



ノーリツは2018年3月現在、モーニングスター社会的責任投資株価指数に組み入れられています。
「モーニングスター社会的責任投資株価指数」は、モーニングスター株式会社が国内上場企業の中から社会性に優れた企業と評価する150社を選定し、その株価を指数化した国内初の社会的責任投資株価指数です。

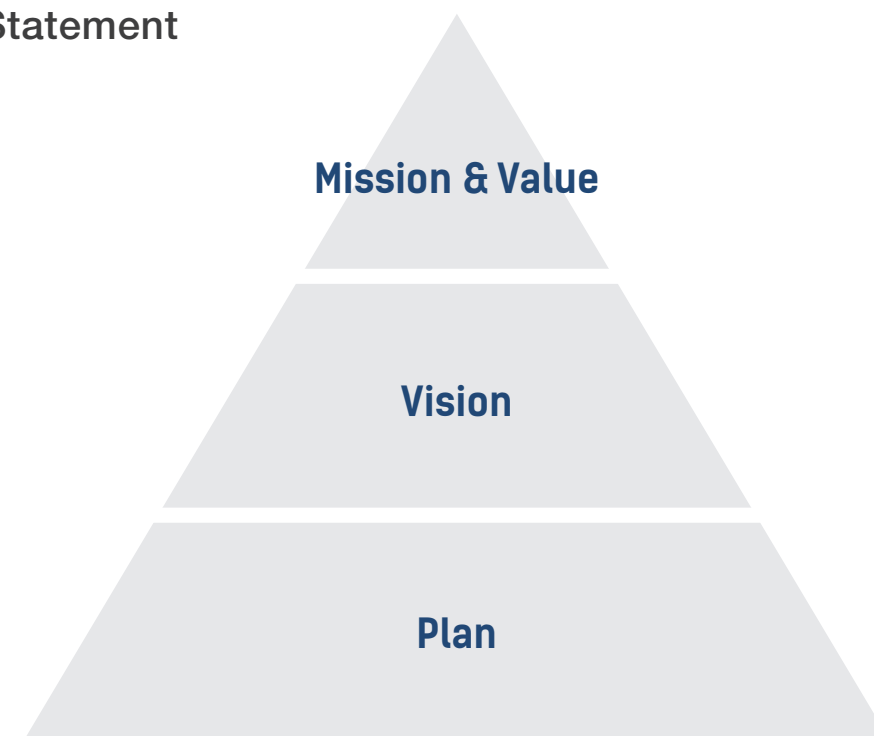
新しい幸せを、わかつこと。



NORITZ REPORT 2018



Mission Statement



Mission 使命

新しい幸せを、わかすこと。

人と地球の笑顔に向けて
暮しの感動をお届けするノーリツグループ

Value 大切にしている価値観

品質を最重視し、一歩先ゆく製品・サービスを提供します
公平、公正、透明性ある活動を行います
社員と共に成長し、社会に貢献します
情熱をもって変革、挑戦、創造します

Vision ビジョン

2020年
世界で戦えるノーリツグループ

Plan 方針

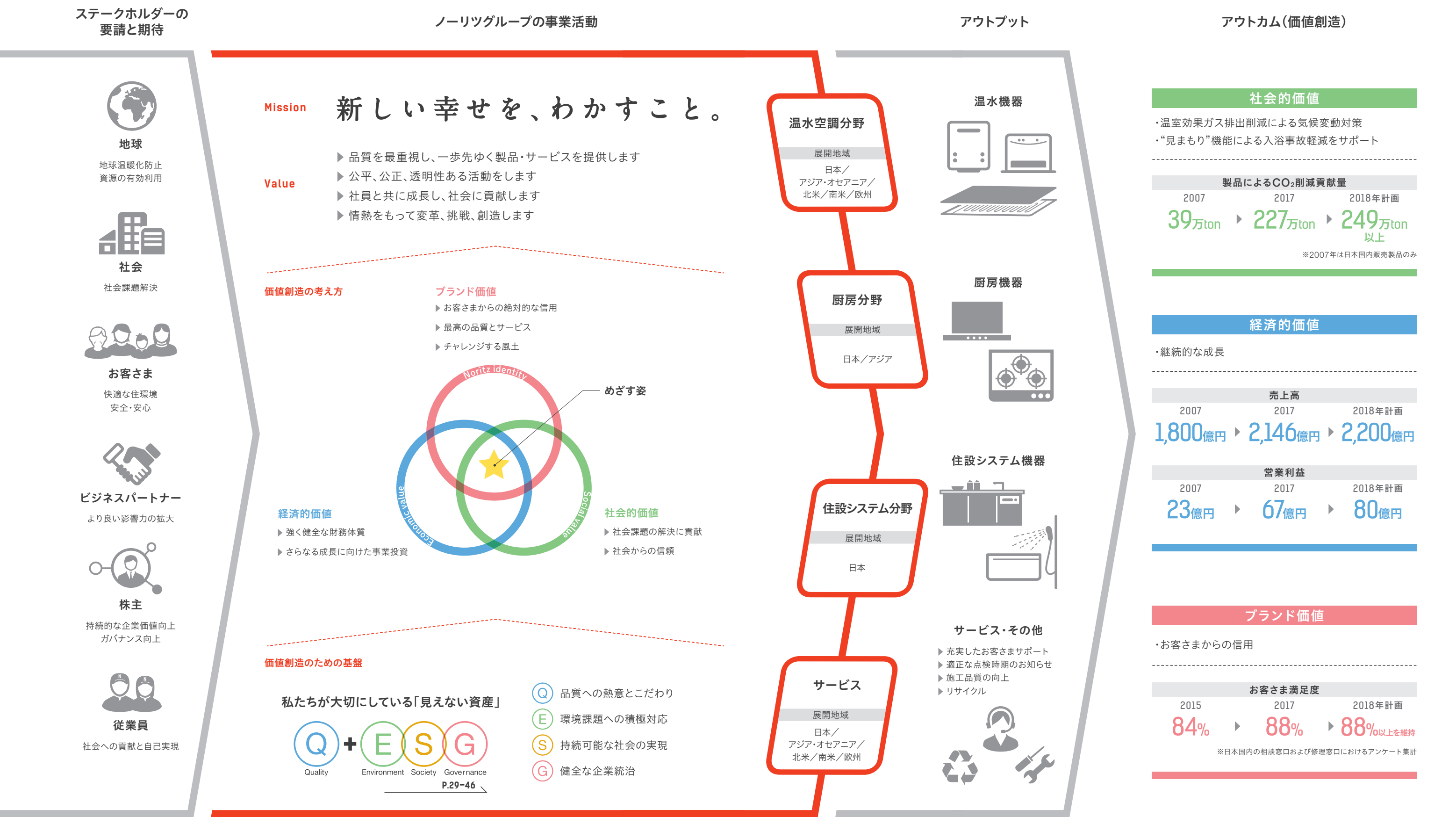
Vプラン20

新しい幸せを、わかすこと。

人と地球の笑顔に向けて
暮しの感動をお届けするノーリツグループ

目次	01-06 プロフィール 01-02 Mission Statement／目次 03-04 価値創造モデル 05-06 長期の視点で見る4つの変化	15-16 中期経営計画の進捗 17-24 事業について 17-18 事業概況 19-22 国内事業 23-24 海外事業	29-46 Q+ESG 29-30 品質向上の取り組み 31-32 Q ノーリツの品質を支える人材 33-34 Q 技術を通じた価値創造 35-36 E きれいな地球を次の世代へ 37-38 S 社会とともに 39-46 G コーポレートガバナンス
	07-08 ノーリツグループの1年 09-12 社長メッセージ 13-14 CFOメッセージ	25-28 経営とCSRの融合	47-52 財務セクション 53-54 アウトライン

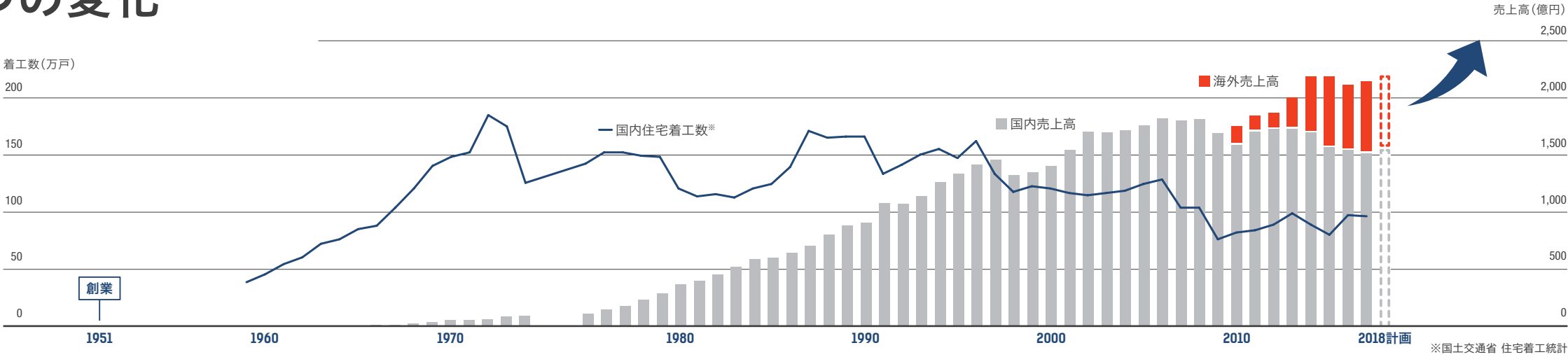
価値創造モデル



長期の視点で見る4つの変化

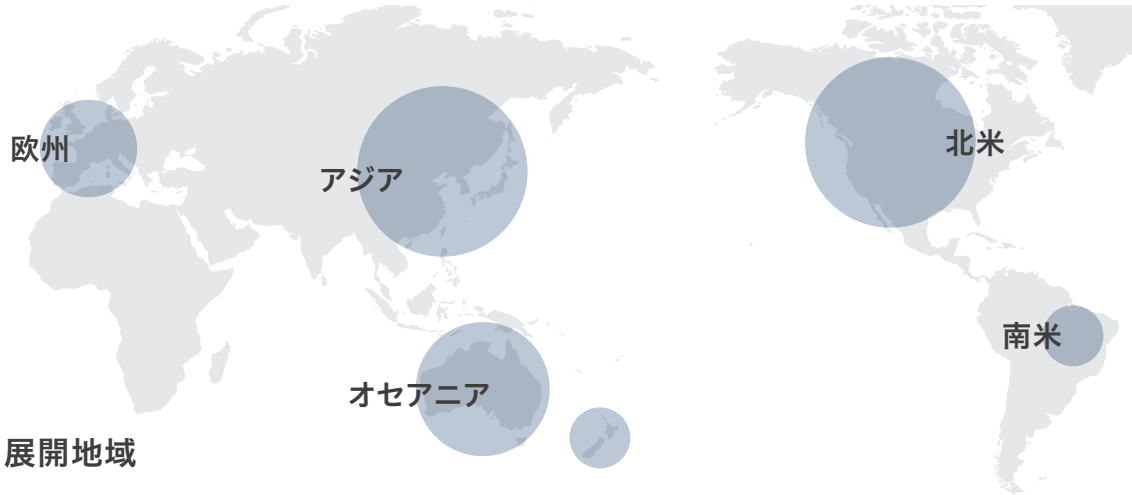
1 持続的成長

戦後復興期における人々の生活環境を向上させたいという情熱から始まったノーリツグループは、多様化するニーズや環境の変化に対応しながら成長し続けてきました。



2 海外へのシフト

グローバルなグループ経営をめざし、海外での販売を拡大していきます。



	2010	2017	2018計画
海外事業 売上高	160億円 海外売上比率 9%	659億円※ 海外売上比率 29%	700億円※ 海外売上比率 30%
海外事業 営業利益	4億円	26億円	30億円
海外事業 温水機器 年間販売台数	51万台	120万台	130万台

※うち内部取引金額30億円を含む

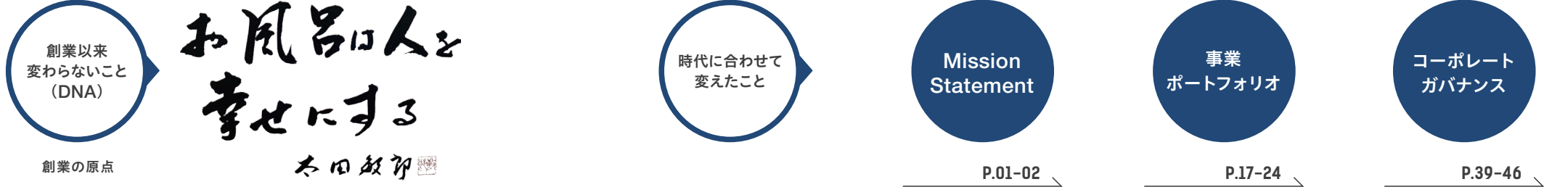
3 製品・技術の進化

安全・安心、環境配慮などの社会課題に積極的に対応し、新しい幸せをわかし続けます。



4 経営の進化

持続的成長の源泉であるノーリツのDNAはそのままに、社会の変化に応じて進化をとげていきます。



ノーリツグループの1年

経営・商品トピックス

1月 「ミッション・バリュー」策定

「Vプラン20」達成に向け国内外全グループで価値観を共有すべく新たに「ミッション・バリュー」を策定



3月 「GT-C62」発売、新ライン稼働

入浴事故軽減をサポートする「GT-C62シリーズ」発売。外装ケース内製や検査工程を自動化した新ラインを稼働



WLPフォーラム開催

女性リーダー育成プログラム(WLP)でフォーラムを開催



4月 製造ラインでカーボン・オフセット開始

「GT-C62シリーズ」と「ハイブリッド給湯器」を製造するラインで生産時に発生するCO₂のオフセットを開始

トクラス株式会社との業務提携を発表

製品ラインアップの拡充など開発・生産面での協業を発表

5月 ノーリツアメリカ「EZ Series」発売

北米の厳しい環境基準を満たした「全一次燃焼ユニット」搭載の給湯器発売



6月 Dux リース社向けOEM供給開始

リース社向け業務用給湯器のOEM供給開始

7月 能率中国の敷地内にサプライヤー工場完成

能率中国の敷地内にコントローラーなどを生産するサンテック社の新工場が完成

ノーリツリビングテクノ始動

販売・サービスをおこなうノーリツリビングテクノが活動を開始



企業主導型保育園開園

グループ社員の育児と仕事の両立を支援するため、明石本社工場に企業主導型保育園を開園



8月 ガスファンヒーター生産委託

ものづくり変革の一環で、ガスファンヒーターを生産委託

9月 ステークホルダーダイアログ開催

外部有識者を招き、ノーリツグループの持続的成長に向けた対話を開催

GT1,000万台突破

ガスふろ給湯器「GTシリーズ」が1982年の発売以来、出荷累計1,000万台を突破



10月 エコ・ファーストの約束を更新

「エコジョーズ」、「ハイブリッド給湯・暖房システム」の販売を通じて低炭素社会構築に取り組む

11月 おふろ部

「いい風呂の日(11月26日)」に京都・神戸・堺でおふろ好きな人の輪を広げるイベントを開催

12月 ミッション・バリューグローバルミーティング開催

海外グループ会社の経営層を対象に「ミッション・バリュー」を共有

表彰トピックス

製品・サービスに関する表彰

「ハイブリッド給湯・暖房システム」



環境省主催

平成29年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰「技術開発・製品化部門」

高い省エネ性・環境性を評価され、初代の機種に続き連続受賞



一般財団法人 省エネルギーセンター主催

平成29年度 省エネ大賞「省エネルギーセンター会長賞」

製品・ビジネスモデル部門において「省エネルギーセンター会長賞」受賞



カーボン・オフセット推進ネットワーク主催

第7回 カーボン・オフセット大賞「優秀賞」

環境配慮型給湯器生産時のCO₂排出量をカーボン・オフセット。環境配慮型給湯器を通して、兵庫県の森林育成に貢献

技術表彰

日本ガス協会主催

家庭用燃料電池コージェネレーションシステム「エネファーム®typeS」

2017年度「技術賞」

家庭用燃料電池コージェネレーションシステム「エネファームtypeS」の開発とIoT技術を生かした遠隔監視システムが評価され受賞

(株)長府製作所、アイシン精機(株)、東芝燃料電池システム(株)、ローム(株)、(株)オーガス総研と連名で受賞

※ガスを燃料として各家庭で発電し、発電時に発生した熱もお湯として利用できる環境にやさしい家庭用燃料電池コージェネレーションシステム

一般財団法人 コージェネレーション・エネルギー高度利用センター主催

業務用3kW-SOFCコージェネレーションシステム

コージェネ大賞 2017 技術開発部門「理事長賞」

排熱を利用してお湯を温める、排熱回収ユニットの開発が評価され受賞

京セラ(株)、大阪ガス(株)、東京ガス(株)、東邦ガス(株)、西部ガス(株)と連名で受賞



家庭用燃料電池コージェネレーションシステムエネファーム

コージェネ大賞 2017 技術開発部門「特別賞」

付加価値を向上したエネファームの開発とIoT対応と非常時に役立つ機能の強化など、付加価値を向上した「エネファーム」の開発が評価され受賞

東京ガス(株)、パナソニック(株)、(株)ガスターと連名で受賞



品質表彰



大阪ガス株式会社主催

平成29年度ガス機器品質大会品質表彰「コンロ部門1位」

ハーマンが故障率低下の継続を評価され、2年連続で「コンロ部門」1位を受賞

アフターサービス表彰

旭化成ホームズ株式会社主催



平成29年度上期東京営業本部「施工部門・オーナーサービス部門表彰 総合1位」

アフターサービス品質を評価するメーカーの部で2期連続で総合1位を受賞

社会からの評価

SRIインデックス



モーニングスター

社会的責任投資株価指数に選定

統合報告書

Asia Sustainability Reporting Awards 2017

ノーリツレポートが統合報告書部門2年連続で「ファイナリスト」に選出



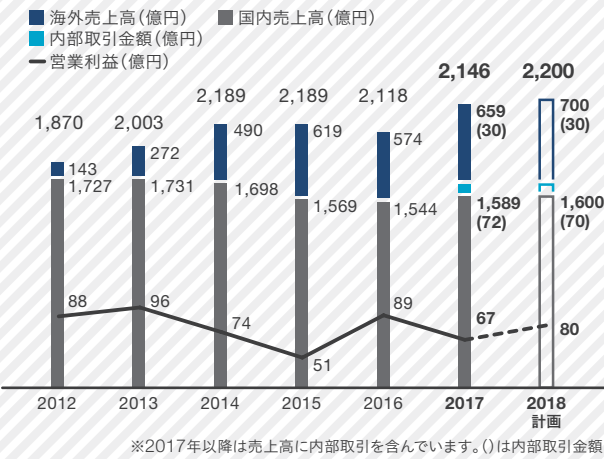


社会から必要とされる
企業であり続けることにコミットし
企業価値を高めます

代表取締役社長 国井 純一郎

業績推移と振り返り

- POINT 1 増収も、上期低迷の影響を受け
営業利益は減益
- POINT 2 日本市場への新商品投入時の混乱が通期で影響
給湯器の販売台数の低迷は3期を底に4期は回復
- POINT 3 櫻花衛厨(中国)股份有限公司の上期低迷が通期で影響
一過性要因のため下期は回復



グループミッションの実現に向けて

ノーリツグループは、戦後の復興期に人々の生活環境を向上させるべく、創業時に掲げた「お風呂は人を幸せにする」という思いを原点に、日本におけるお風呂文化の普及に尽力してきました。時代は移り変わり、経済の成熟期を迎えた日本国内では、私たちの役割も「便利さを追求すること」から「社会の課題を解決すること」へと変化してきた、と強く感じています。

その一方で、世界には生活環境が整備されていない国々がたくさんあります。ノーリツグループは日本から世界へと活動の領域を広げ、お湯のある生活を通じて世界中の人々の暮らしを豊かにし、グループミッションに掲げた「新しい幸せを、わかすこと。」の実現に向けて邁進しています。

社会課題の解決を通じて企業価値向上や従業員のモチベーション向上を図り、中期経営計画を着実に実行します。それこそが私の役割です。

厳しいスタートとなった「Vプラン20」

中期経営計画「Vプラン20」の初年度となる2017年度の業績は、連結売上高は2,146億円(前期比1%増)、営業利益は67億円(同25%減)と、不本意な結果となりました。

国内事業は、3月に投入した大型新製品「GT-C62シリーズ」の導入に時間を要したことに加え、エネルギー自由化後のメーカー間の競争激化や、為替・素材価格の変動が要因となり、減収減益となりました。海外事業においては、中国の子会社である櫻花衛厨(中国)股份有限公司の上期業績低迷を挽回できず、増収は達成したものの減益となりました。

この結果は、経営者として忸怩たる思いであり、早期の回復に全力を尽くします。



国内事業は“見まもり”機能の普及
海外事業は中国市場の変化に対応

国内事業は新築住宅の減少に加え、生産現場の人手不足、原材料価格の高騰という厳しい事業環境が予想されます。そのような中でも、高齢者の入浴事故軽減をサポートする“見まもり”機能と、お風呂のお湯の衛生を保ち水資源の有効利用を促す“キレイ”機能は、お客さまに支持されるものと考えています。2018年度は、その機能を他シリーズにも展開し、さらに普及促進していきます。このような取り組みが社会課題の解決につながると考えています。また、内製化により生産付加価値を高めながら、自動化・省力化を平行させることで、人手不足や原材料価格の高騰などに対応していきます。

海外は規模の大きさに加え、さらなる成長が見込める市場です。海外事業の売上高の7割を占める中国市場は、規模が大きく重要なエリアと捉えています。eコマース販売など変化のスピードに対応していくことが当社の課題だと考えています。

また、北米とオセアニアではタンク式（貯湯式）給湯器が市場の大半を占める中、環境・省エネ性の高いタンクレス（瞬間式）給湯器が注目され、近年では高効率給湯器の構成比が高まりつつあります。タンク式給湯器からの取り替えを進める一方で、暖房商材や業務用商材の拡販を進めるなど、事業展開を加速していきます。

これらの課題に取り組み、2018年度は、売上高2,200億円（前期比2%増）、営業利益80億円（同19%増）を着実に達成します。

モチベーション向上が成長の原動力

現在、国内の生産現場では人手不足が大きな課題となっています。これから先は外国人や高齢者、女性、障がい者が活躍する場を今まで以上に増やす必要があると考えています。そういった多様な人材が力を発揮できるよう、従業員のワークライフバランスを保てる職場環境づくりが欠かせません。そのために必要な投資はおこない、制度もさらに充実させていきます。

変化のスピードが増している現代では、個々の力を高めるだけでなく、チームで力を補い合い、チーム力を高めていかなければ、企業が持続的に成長することはできないと考えています。「チーム力向上」を2018年度の経営の最優先課題に掲げ、様々な施策を打ち出しています。私自身が現場に足を運び、経営の思いや方針を私の言葉で直接従業員に伝えることも、チームのコミュニケーションを深めるきっかけになると考えています。また、従業員の能力を引き出すために、生き生きと働ける職場環境を整え、モチベーション向上を図っていきます。



『Q+ESG』の取り組み

ノーリツグループは、ESG（環境・社会・ガバナンス）にQ（品質）を加えた、『Q+ESG』を意識した経営を推進しています。

お客さまの生活に欠かせない、ライフラインを支える製品を提供している企業として、「品質」を加えていることは大きなこだわりです。そのこだわりの取り組みの一つが、10年前からおこなっているほぼ全ての給湯器への「点検お知らせ機能」の搭載です。お客さまに長期使用をお知らせし、点検を通じて長く安心してご使用いただけるよう努めています。

また、2009年3月に環境省からガス石油機器業界で初めて「エコ・ファースト企業」に認定されて以降、環境への取り組みについて社会と様々な約束をしています。さらに、2017年度は、ガスと電気で効率よくお湯をつくり、CO₂排出量とランニングコストの削減に貢献する「ハイブリッド給湯・暖房システム」の

環境性能が認められ、環境関連の賞をトリプル受賞しました。環境配慮商品を普及させ、低炭素社会の実現に向けて貢献していきます。

上記以外にも、グローバル社会が抱える課題の解決に貢献します。2015年に国連で採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」の17の目標のうち、温室効果ガス排出削減による「気候変動対策」と、持続可能な消費と生産のパターンを確保する「つくる責任／つかう責任」の2テーマの実現をめざすことを機会と捉え取り組みます。

「新しい幸せを、わかすこと。」のミッションのもと、社会から必要とされる企業であり続けることにコミットし、企業価値を高めてまいります。



2017年3月発売
高齢者の入浴事故軽減をサポートする
高効率ガスふろ給湯器
「GT-C62シリーズ」



7月企業主導型保育園「ノーリツキッズパーク わくわくすまいる保育園」開園

国連グローバルコンパクトの10原則

	 人 権 原則1 人権擁護の支持と尊重 原則2 人権侵害への非加担
	 労 働 原則3 結社の自由と団体交渉権の承認 原則4 強制労働の排除 原則5 児童労働の実効的な廃止 原則6 雇用と職業の差別撤廃
	環 境 原則7 環境問題の予防的アプローチ 原則8 環境に対する責任のイニシアティブ 原則9 環境にやさしい技術の開発と普及
	 腐敗防止 原則10 強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取組み

持続可能な開発目標『SDGs』



ノーリツグループの取り組みとSDGsの関連性
<http://www.noritz.co.jp/csr/csrabout/materiality.html#materiality04>





成長のための投資は積極的に実行

持続的な成長を確かなものとするために、中期経営計画「Vプラン20」では前中期経営計画時より設備投資を増額するとともに、当社グループの企業価値向上に最も資すると判断できる内容に集中投資していきます。

一例として、グループのグローバル化に伴う海外市場への投資を増加させていきます。現地ニーズに合わせた製品開発や、販売増に対応する生産設備投資などを積極的におこなっていきます。また、それらを実現する策として機会があればM&Aも手段として活用します。

もちろん、成長と効率性のバランスは大切です。財務責任者としては資本コストを意識して、全体の投資判断の軸としていきます。

収益力の向上を重視

「世界で戦えるノーリツグループ」をめざして策定した、中期経営計画「Vプラン20」の達成に向けて投資をおこなっていきます。具体的には先にも述べましたが、海外市場は今後も成長が見込めることから、各エリア向け製品開発や業容拡大に向けた開発投資、さらにはM&Aなどへ投資していきます。また、国内市場は需要が縮小傾向にあるため、生産改善やIT、社会の課題解決につながる研究開発など、コスト削減やシェア拡大につながる投資を中心に検討していきます。真のグローバル企業への変革をめざし、収益力を高めることによりROE向上にもつなげていきます。

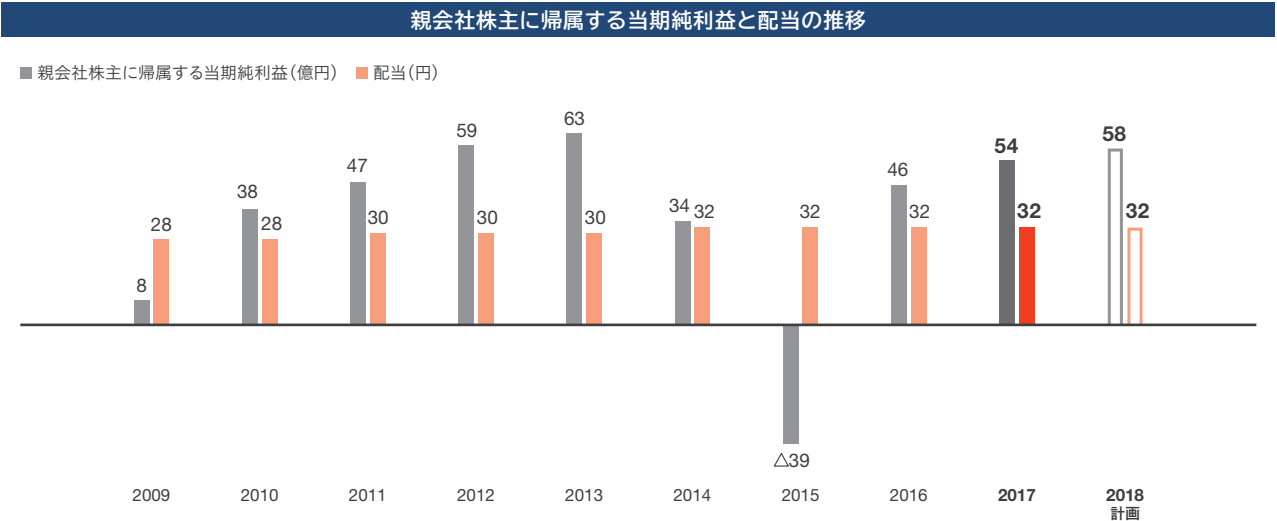
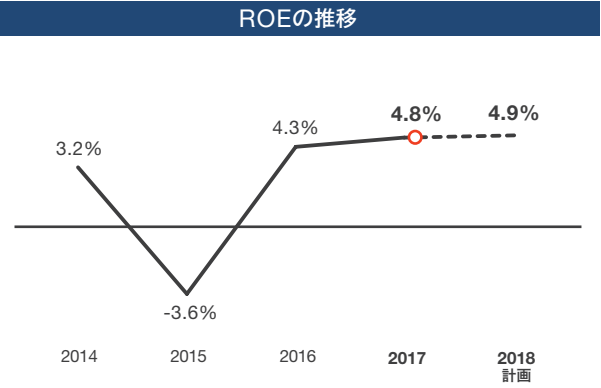
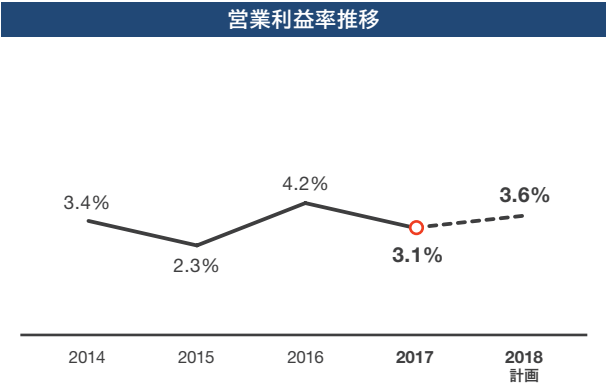
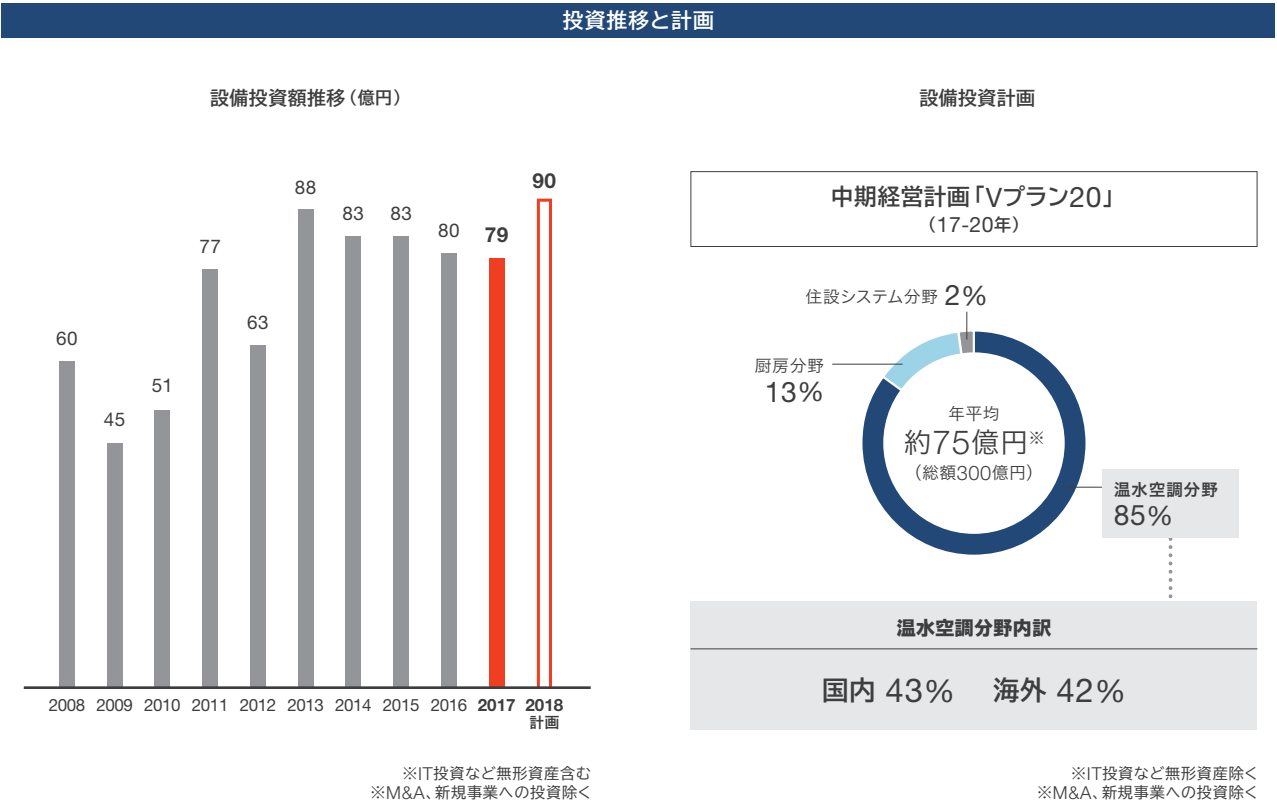
株式資産の有効活用

現在保有している株式資産につきましても、社外取締役の意見も取り入れながら保有と売却について検討していきます。企業価値向上に資する投資への集中を視野に、資金確保に努めることを取締役会で決めました。また、弊社の株式を長期的に保有していただける株主を増やすために、株主との対話も充実させてまいります。

株主還元について

配当につきましては、継続的かつ安定的に実施することを基本方針として、収益の安定性や成長への投資、不測の事態への備えなどを考慮しながら検討いたします。

財 務 方 針	
1	営業利益率10%の達成をめざします
2	ROE8%の実現に向けて取り組みます
3	主力の温水事業を中心に投資をおこないます
4	株主の皆さまには、安定的な配当を継続します



中期経営計画「Vプラン20」の進捗

ノーリツグループは、温水空調分野を中心に様々な製品を提供しています。

使いやすさ、使い心地はもちろんのこと、限りあるエネルギーを効率的かつ効果的にご利用いただけるように、環境配慮商品の普及・開発に努めています。

グローバルで新しい幸せを、わかしていきます。

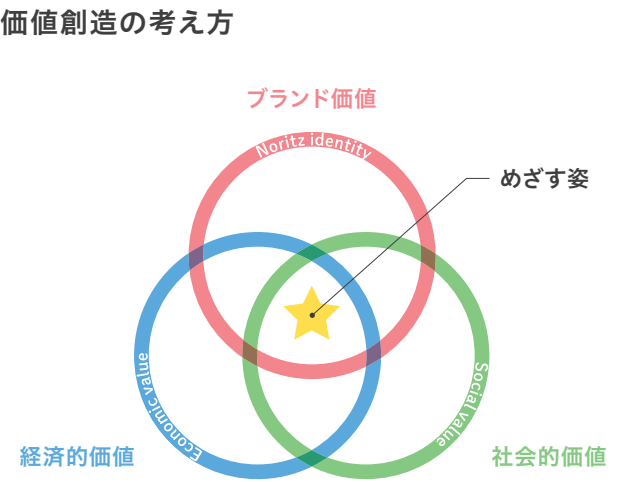
中期経営計画「Vプラン20」初年度の2017年度は、売上高2,146億円、営業利益67億円、経常利益80億円、親会社株主に帰属する当期純利益54億円となりました。

「Vプラン20」において大幅な増収増益を計画する中、増収は確保したものの、施策効果を上回る為替・素材価格変動などの影響があり、厳しいスタートとなりました。

2018年度は、このような厳しい経営環境ではありますが、継続して売上高の拡大および、収益構造改革を進め、確実な計画達成をめざします。

グループビジョン

2020年 世界で戦えるノーリツグループ



4つの重点施策（2017年度の取り組み）

重点施策 1 | 事業ポートフォリオの「再構築」

温 水

大型製品投入

住 設

トクラス株式会社との業務提携

重点施策 2 | 国内事業の「収益力強化」

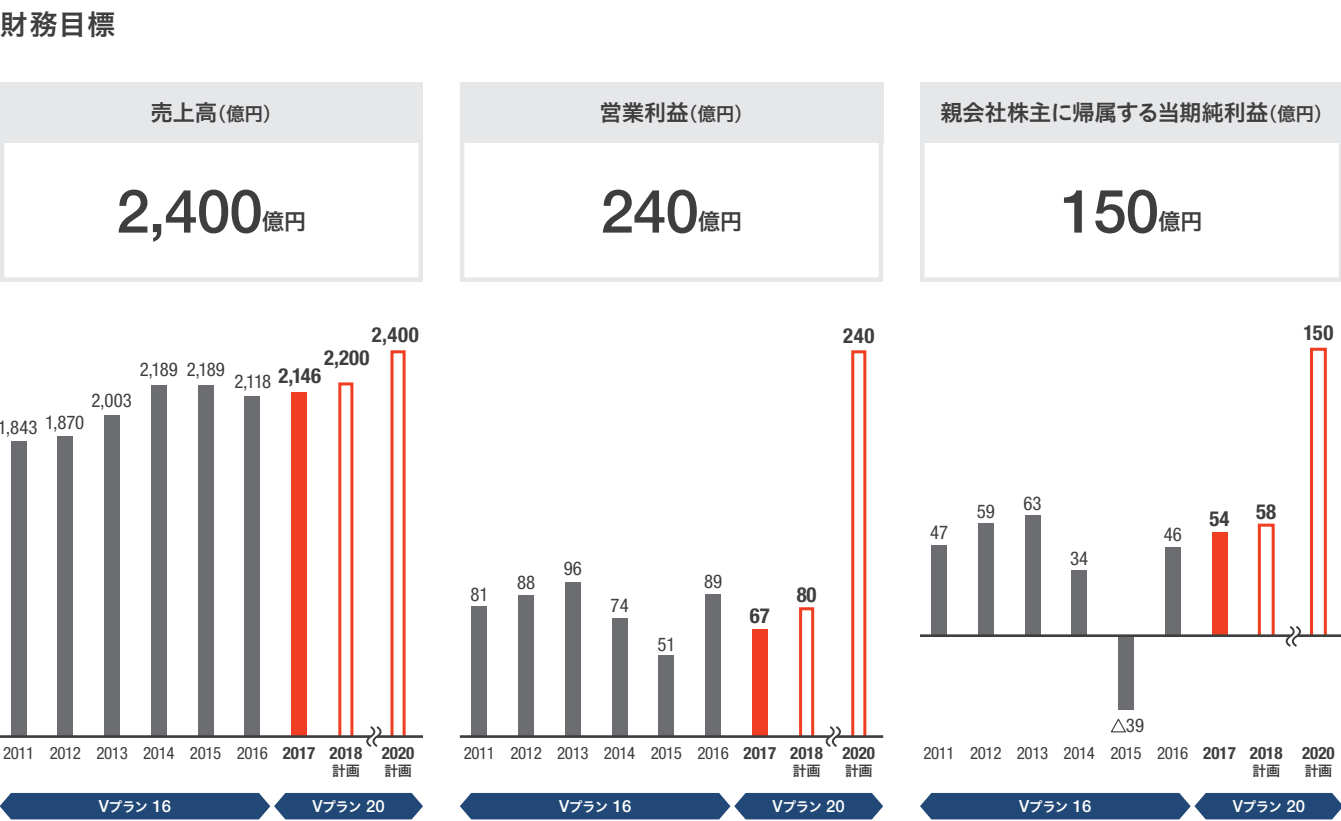
「GT-C62シリーズ」投入

給湯器 生産ライン刷新

給湯器 外装内製開始

「ガスファンヒーター」生産外部委託

強化チャネルに人員シフト



重点施策 3 | 海外事業の「継続拡大」

北米「全一次燃焼ユニット」搭載給湯器投入

中国「コンボイラー」自社生産開始

中国 サプライヤー2社工場誘致

業務用給湯器投入

重点施策 4 | 企業風土の「改革」

「ミッション・バリュー」策定・浸透

職場環境の改善

コミュニケーション活性化

チャレンジ風土の醸成

事業概況

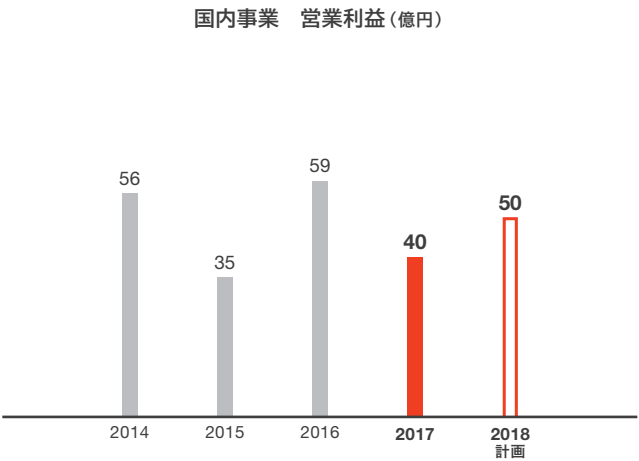
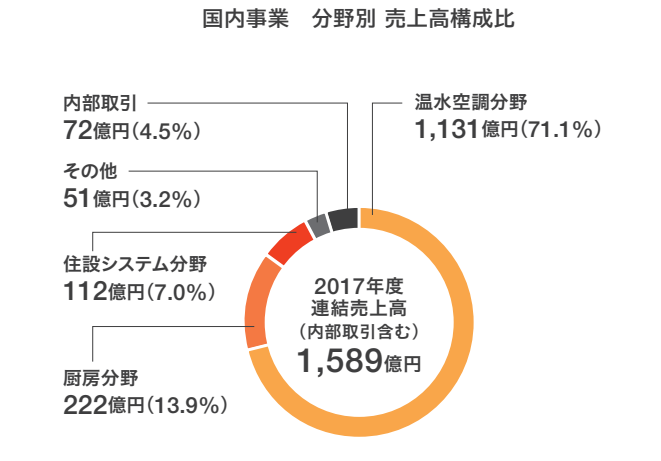
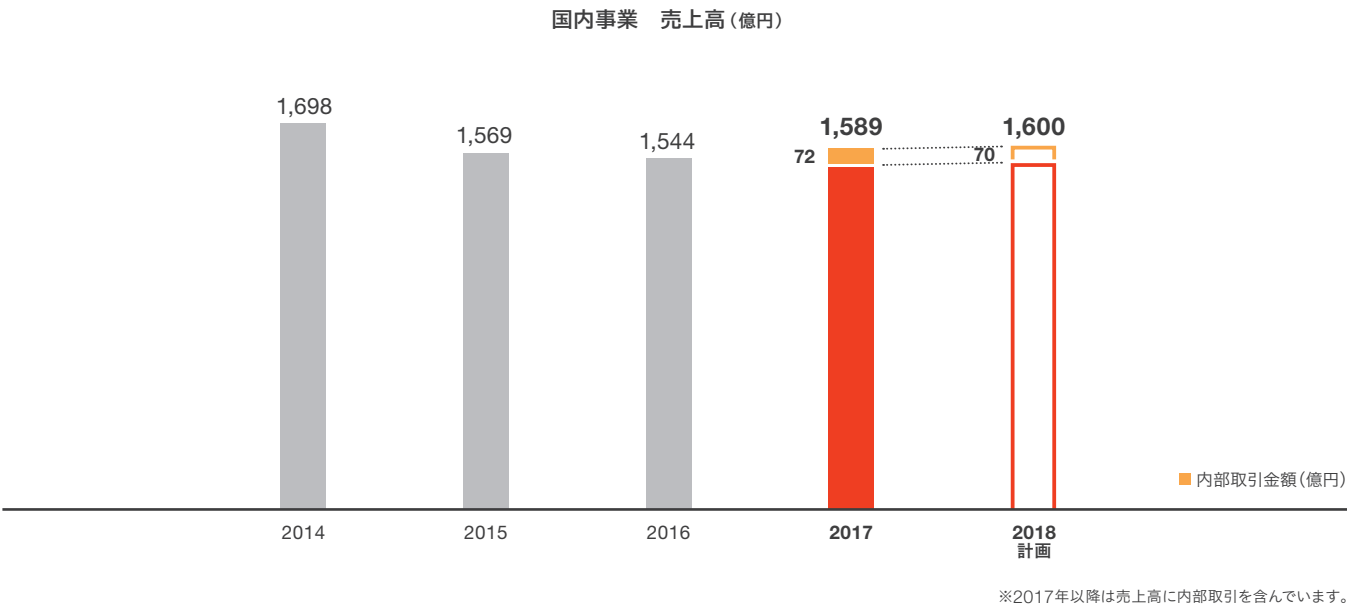
国内事業

中長期的には、人口・世帯の減少に伴い、台数需要縮小が見込まれる国内事業において、売上高拡大よりも収益構造変革による利益改善をめざしています。

2017年度は、主力の温水空調分野に大型新製品を投入することで、中期経営計画達成への大きな一歩を踏み出しました。原価改善では一定の効果をえたものの、新製品の導入遅れや想定以上の為替・素材価格変動などの影響で、売上高1,589億円、営業利益40億円となり、減収減益の初年度となりました。

2018年度は、収益構造変革の継続とともに、社会課題の解決に貢献する新製品の普及に注力し、計画達成に努めます。

- 業績変動要因
- ・脱炭素社会に向けた環境規制
 - ・エネルギーシフト
 - ・住宅着工数の減少
 - ・燃料・素材の高騰



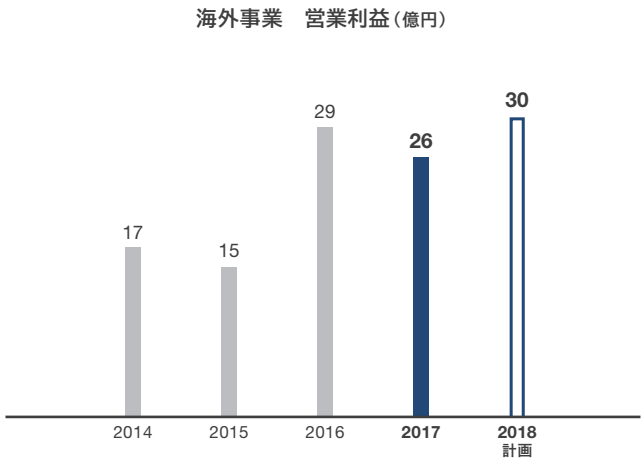
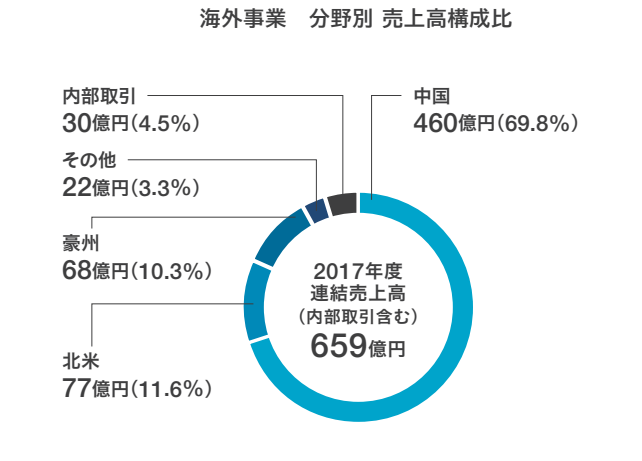
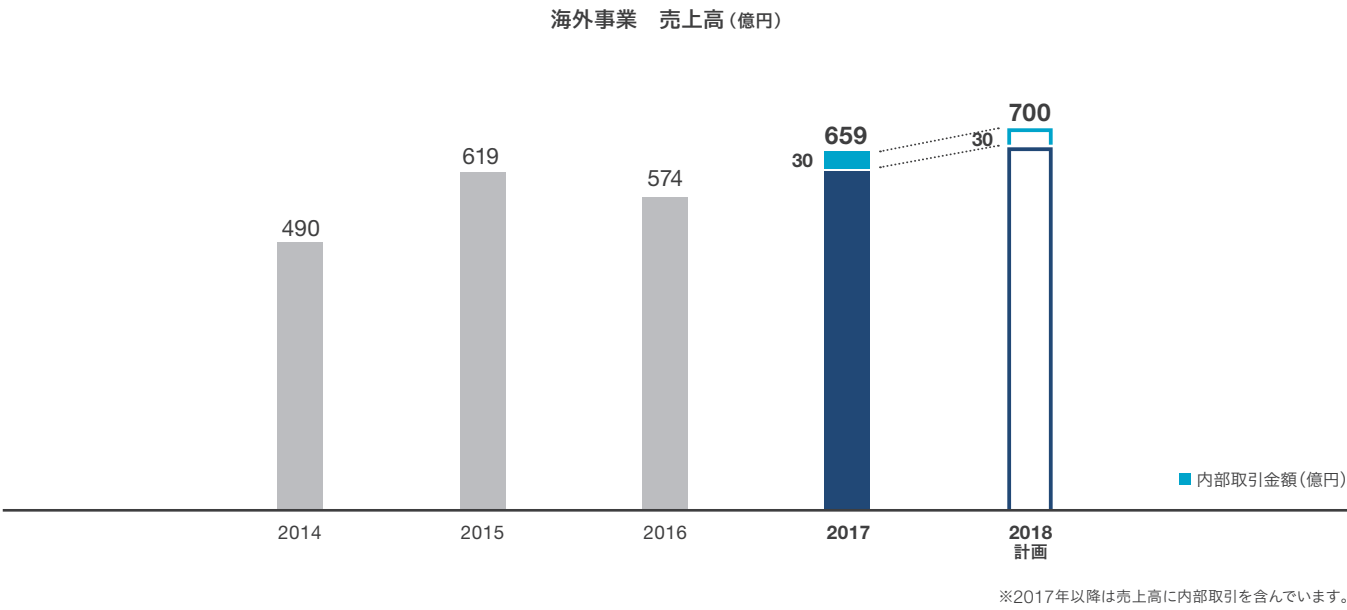
海外事業

世界規模での環境・省エネニーズの高まりや新興国の生活水準向上を背景として、大きな成長が見込める市場と捉え、売上高拡大による成長をめざしています。

2017年度は、中国、北米、豪州の主要3エリアにおいて増収させることができましたが、利益面では櫻花衛厨(中国)股份有限公司の一時的な費用増加等により、売上高659億円、営業利益26億円の増収減益となりました。

2018年度は、暖房・商業用商材の拡販に注力し、さらなる成長を実現していきます。

- 業績変動要因
- ・脱炭素社会に向けた環境規制
 - ・燃料・素材の高騰
 - ・カントリーリスク
 - ・為替変動



国内事業



温水空調分野

安定した取り替え需要の中で、環境負荷を減らし、付加価値の高い商品を普及させることで、着実な成長を図るとともに、給湯・暖房エネルギー消費の削減に貢献していきます。

2017年度はガス・石油機器の需要が前年を上回る中、環境配慮商品拡販の取り組みに加え、新商品である高効率ガスふろ給湯器「GT-C62シリーズ」により、高齢者の入浴事故軽減をサポートする、おふろの“見まもり”機能の普及を進めました。また、「ハイブリッド給湯・暖房システム」など、さらに環境性能を高めた商品で新たな市場を開拓するとともに、外装加工の内製化やガスファンヒーターを生産委託するなど、ものづくり変革を進めました。

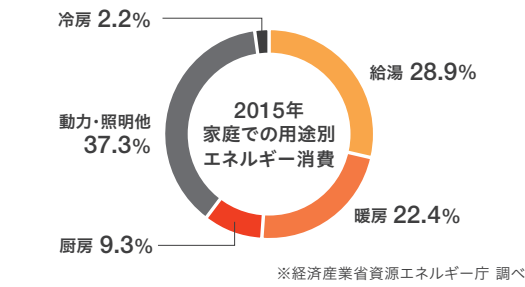
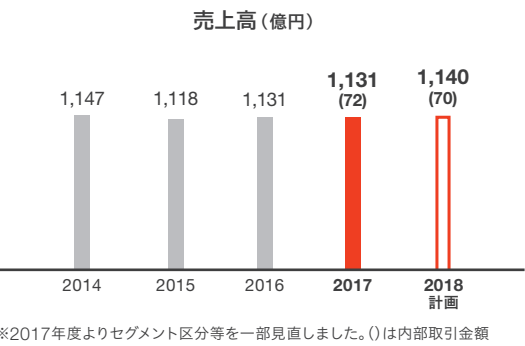
TOPICS

外装ケースの内製開始

プレス加工設備を導入し、外装部品の内製化を開始しました。製品組立ラインと隣接させ、生産性の向上にもつなげています。



内製化ラインの様子



ガスファンヒーター生産委託を開始

ものづくり変革の一環として、ガスファンヒーターの生産を外部委託し、生産の平準化を図りました。



ガスファンヒーター

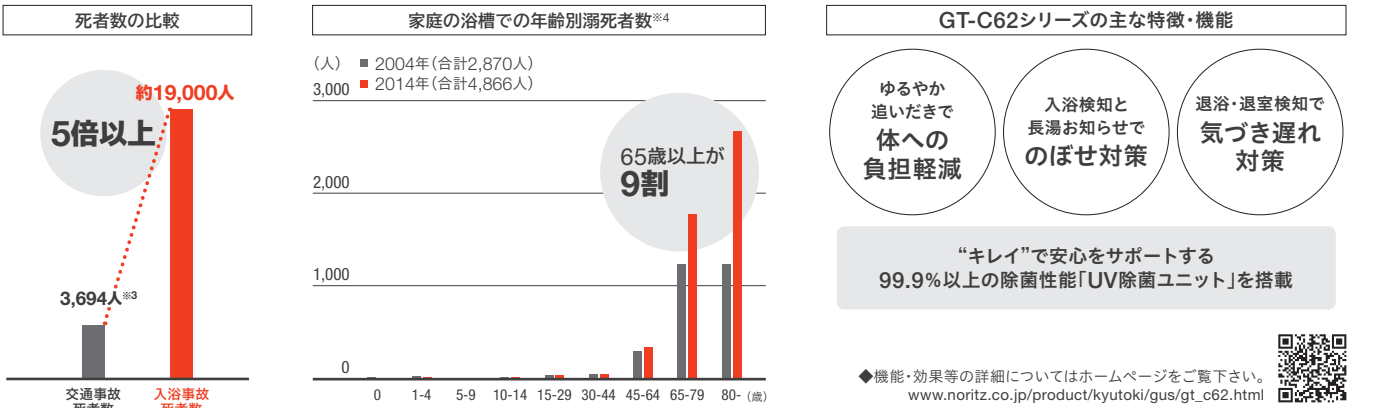
重点商品 ①

高齢者の入浴事故軽減をサポートする高効率ガスふろ給湯器「GT-C62シリーズ」 NEW

2017年3月に高齢者の入浴事故軽減をサポートする機能を搭載^{※1}した、高効率ガスふろ給湯器「エコジョーズ」の新型機種「GT-C62」シリーズを発売しました。日本国内での入浴中の死亡事故は年間約19,000人^{※2}と推測されており、交通事故死者数の約5倍にもなっています。「入浴事故軽減」を開発テーマに、人体生理学や入浴が人体に与える影響などの研究を重ねています。また、浴室暖房との併用やおふろの入り方の周知活動も進めています。



高効率ガスふろ給湯器「GT-C62シリーズ」

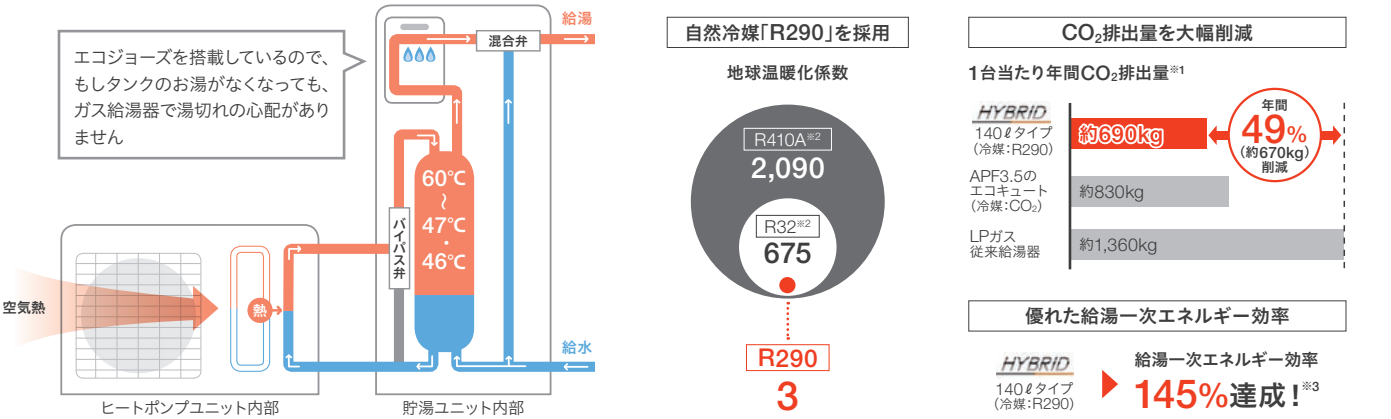


重点商品 ②

業界で唯一自然冷媒「R290」を採用「ハイブリッド給湯・暖房システム」 2016年リニューアル



ガス給湯器のパワーとヒートポンプ(電気)の経済性により、「快適性と省エネ・環境性」を両立させたシステムです。



※1 この冷媒は一般的な家庭用エアコンで使用されているものです(2016年6月現在) ※2 算出条件:年間給湯負荷16.7GJ LPG6kg・CO₂/m³(環境省「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令第3条」) 電気0.579kg・CO₂/kWh (環境省「電気事業者別のCO₂排出係数(2014年度実績)」における代替値) ●東京地区、戸建住宅・4人家族 ●給湯のみの場合 ※3 一般社団法人建築環境・省エネルギー機構「住宅事業建築主の判断基準」6地域の条件を参考に当社調べ(2016年8月現在)

国内事業



厨房分野

「安全・安心」はもとより、「お手入れ性」「時短」「調理の楽しさ」をキーワードに新たな調理文化を創造しています。

グリル料理の楽しさを広める「毎日グリル部」を運営するなど、グリルでの多彩な自動調理が可能な「マルチグリル」の提案を進め、ガスビルトインコンロの中高級グレードとレンジフードを中心に拡販に努めました。

また、普及グレードのテーブルコンロにおいて鍋無し検知機能を搭載した「Safy」を発売し「安全・安心」の裾野を広げています。

TOPICS

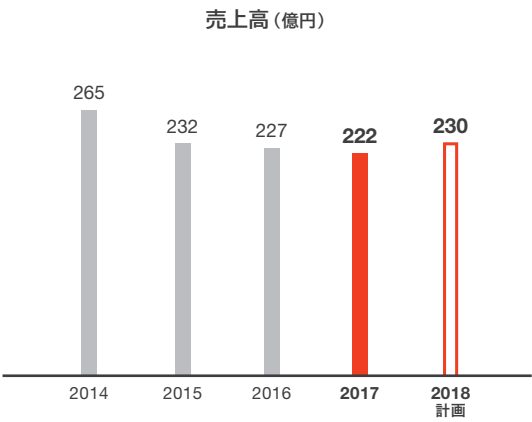
「毎日グリル部」スタート

グリル料理の手軽さ、楽しさの共有をめざし、SNS、Webページ、イベントなどお客さま参加型の活動「毎日グリル部」をスタートしました。「みんなでつくる、グリルと料理のおいしい毎日」をテーマにメンバー同士で料理の楽しさを発見していくことをめざします。

重点機能

新たな調理文化の創造
「マルチグリル」

グリル内の温度センサー付き下火バーナーの開発により、最適な火加減での自動調理が可能となりました。これにより、食材をひっくり返したり、火加減を調節する必要がなくなり、従来のグリルの概念を大きく変えました。



マルチグリル体験会の様子



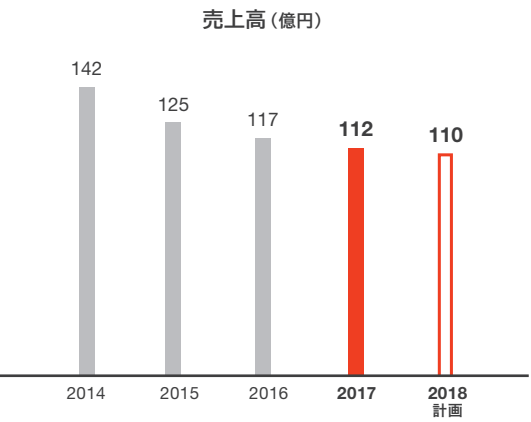
業界初の温度センサー付き下火バーナー

住設システム分野

ニーズに合わせた個別提案ができるリフォーム市場に集中し、お客さまに満足していただける提案をおこなっています。

1cm刻みで間口調整が可能なシステムキッチンや、スイッチひとつで浴槽を自動洗浄する「おそうじ浴槽」、浴室壁のインクジェット印刷による多彩なデザインなど、ノーリツグループならではの商品を通じて快適な住環境をお届けしています。

また、OEM生産の拡大や事業提携など事業モデルの変革に取り組んでいます。



TOPICS

トクラス株式会社との業務提携

2017年4月、トクラス株式会社と業務提携に関する基本合意書を締結し、開発・生産面の諸施策の検討を進め、「おそうじ浴槽」や一部部材の供給を開始しました。

重点機能

5,000万点以上の浴室壁デザインでお好みのバス空間をご提案
「アートウォールプラス」

独自に開発したインクジェット印刷技術により、ユパティオシリーズ「アートウォールプラス」では、5,000万点以上の画像、イラストからお好みの浴室デザインにすることが可能です。



シミュレーションサイト
<http://artwall.noritz.co.jp/>



海外事業



中国

開発・生産・販売の体制を有する、海外事業売上高の約7割を占める主要エリアです。環境問題が顕在化する中国では、環境配慮商品の普及につとめています。

市場規模が大きくなるとともに、さらなる成長が見込める内陸部では都市インフラの整備、ガス需要の増大、生活水準の向上が急速に進んでいます。環境問題が顕在化する都市部を中心に環境配慮商品を拡販するとともに、業務用や暖房機能付き給湯器など取り扱い商材を増やしています。さらに、安全・安心の対応や、日本で培った技術力を強みに、中国での成長を促進しています。

販売面ではeコマース販売など急速な流通変化への対応を積極的に進めました。

T O P I C S

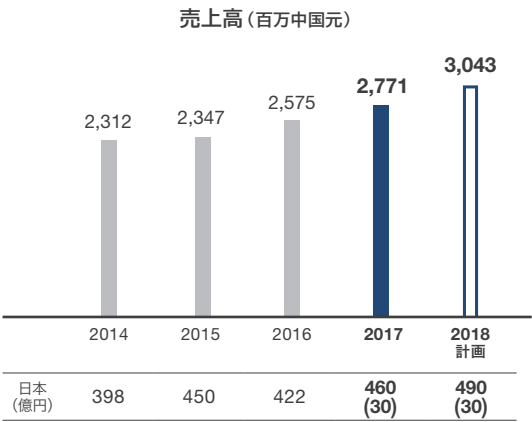
コントローラーメーカーとプレス部品メーカーを上海工場内に誘致

生産面では、上海工場の敷地内にサプライヤーを同居し、物流コストの削減や品質管理の強化による生産性向上を図っていきます。

重点商品

中国 「eコマース販売専用商品」

拡大しているeコマース販売専用商品を毎年リニューアルして発売しています。

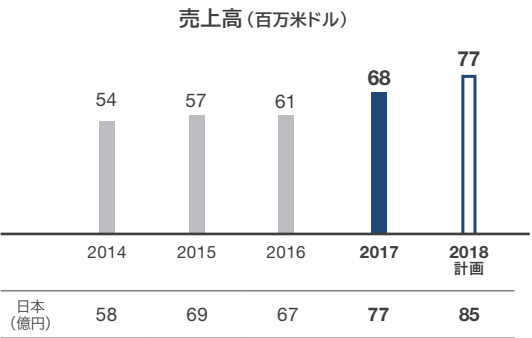


※2017年以降は売上高に内部取引を含んでいます。()は内部取引金額
※為替レートは各年度年間平均為替レートを使用しています。

北米

タンク式給湯器が大半を占める中、環境・省エネ性の高いタンクレス給湯器の普及が進んでいます。施工性で他社との差別化を図り、環境配慮商品の拡販に取り組んでいます。

タンクレス給湯器の需要が急速に伸びる中、タンク式からの取り替えを容易にした「EZTR」に加え、厳しい環境基準を満たした「全一次燃焼ユニット」搭載の「EZ Series」を発売しました。家庭用のタンクレス給湯器のさらなる拡販にあわせて、業務用、暖房用機器の普及にも注力しています。



※為替レートは各年度年間平均為替レートを使用しています。

重点商品

北米 「EZ Series」

「全一次燃焼ユニット」を搭載し、北米の厳しいNOx規制と熱効率基準をクリアしたタンクレス給湯器です。給水と給湯の配管を上部に配置することで、タンク式給湯器からの取り替え工事も容易にしました。



重点商品

豪州 「Continuous flow Series」

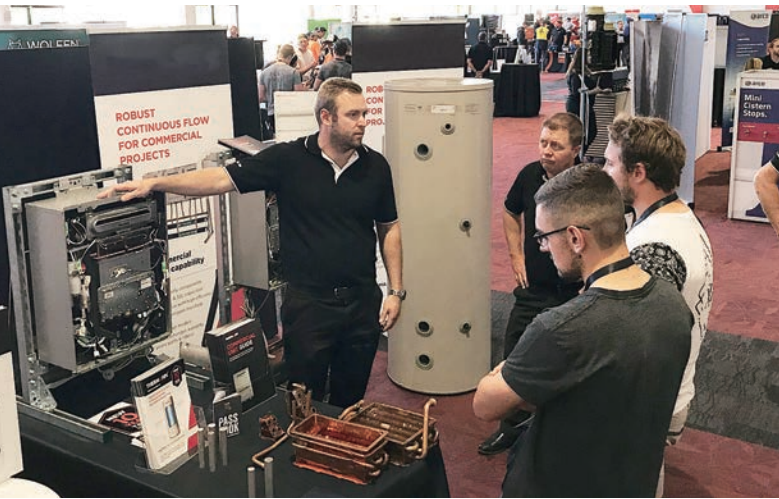
豪州市場で求められる、省エネ・節水を実現した、環境性能(スターレート6星)を達成している高効率瞬間式給湯器です。



重点商品

香港 「SIMPA Series」

コンパクト設計の普及価格帯シリーズです。



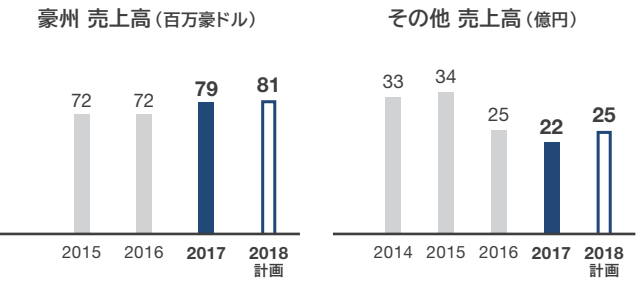
豪州・その他

現地のニーズに合った製品の開発・販売をおこない、環境配慮と豊かな暮らしに貢献しています。

豪州では、伝統的なタンク式給湯器の生産から販売までの体制を有するとともに、日本から高効率瞬間式給湯器を輸入・販売しています。

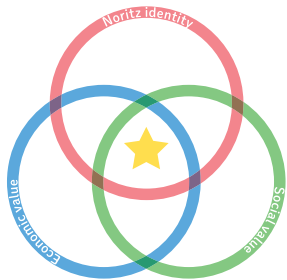
また、香港、南米、欧州などでは、日本で培った技術力を強みにガス給湯器のOEM供給を展開しています。

一般家庭をはじめ、商業施設への普及を進めています。



※為替レートは各年度年間平均為替レートを使用しています。

経営とCSRの融合



ノーリツグループは、ステークホルダーとの双方向コミュニケーションを通じて社会の要請と期待を感じ取り

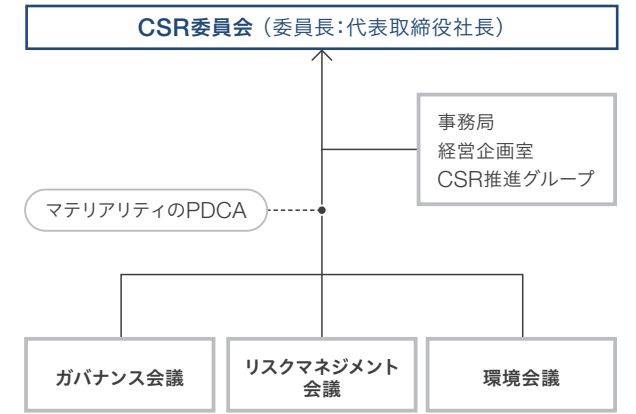
- 事業戦略に沿った経済的価値
- 事業活動を通じて社会課題の解決に貢献する社会的価値
- ノーリツらしさを追求するブランド価値

の3つを深く融合した事業活動を進めています。
この取り組みを通じて、すべてのステークホルダーの笑顔と感動、すなわち「新しい幸せを、わかすこと。」を実現していきます。



CSR推進体制

ノーリツグループは2007年よりCSR委員会を設置し、2017年より4回/年開催しています。代表取締役社長が委員長を務め、取締役、執行役員、監査役で構成されており、『Q+ESG』のKPI進捗や傘下の各会議体から上程された課題について審議・決定し、PDCAマネジメントを推進しています。



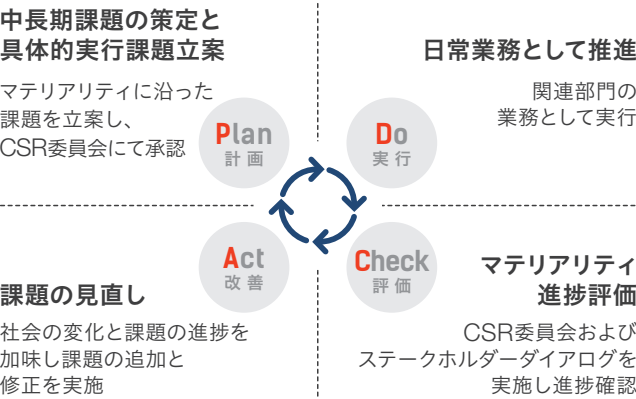
※2017年体制

マテリアリティ

ノーリツグループは、サステナブルな経営をおこなう上で、リスクを認識し新たな機会として展開すべきテーマをマテリアリティとして特定しています。2017年は「Vプラン20」の達成に向け、『Q+ESG』のKPI(主要パフォーマンス指標)を設定しました。

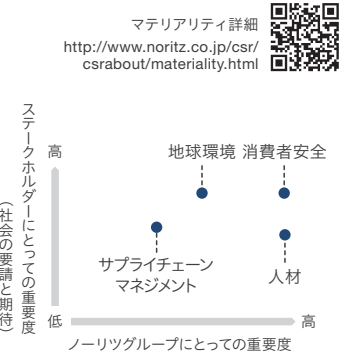
社内関連部門の意見を反映したKPI案について、ステークホルダーダイアログで妥当性の確認をおこない、その意見をふまえたKPIをCSR委員会で承認しました。

2017年の活動



マテリアリティ分析マップ

国際社会が継続的に発展する上で必要な課題、ビジネスの環境変化、CSR最新動向、国際基準などを加味し、ダイアログを経てマッピングをおこないました。



マテリアリティ	「Vプラン20」との関連	リスク	なぜ必要か	戦略
地球環境	施策1 事業ポートフォリオの「再構築」	・気候変動による脱炭素化 ・グローバルでの環境規制	・家庭のエネルギーの約60%が、給湯・暖房・厨房分野で使用	・省エネ技術の開発と展開
消費者安全	施策2 国内事業の「収益力強化」	・経年劣化による事故	・安全・安心の確立 ・信用、信頼関係構築 ・顧客情報整備	・お客さまとのコミュニケーション
人 材	施策3 海外事業の「継続拡大」 施策4 企業風土の「改革」	・労働人口の減少 ・人権対応 ・人材育成	・グローバルスタンダードの認識とリスクの把握 ・価値観の共有 ・次世代経営層育成	・グローバル人材の育成 ・コミュニケーション
サプライチェーン マネジメント	施策2 国内事業の「収益力強化」 施策3 海外事業の「継続拡大」	・人権問題（児童労働、強制労働など） ・安定調達	・紛争鉱物や現代奴隷法などのグローバル規制 ・安定調達基盤確立	・取引評価基準の定期的な見直しと運用 ・定期的なSAQと確認

バリューチェーンで見るCSR活動

ノーリツグループが重視するSDGsとバリューチェーンのCSR活動

ノーリツグループは国際社会の一員として、2015年に国連で採択された「持続可能な開発目標 (SDGs)」(全ての国連加盟国が2030年までに取り組む17の目標)の実現をめざすことを機会と捉え、事業活動を推進していきます。

温室効果ガスを排出する機器を製造・販売する企業として「気候変動対策」と、「つくる責任／つかう責任」の2テーマをバリューチェーンを通じて取り組みます。

調 達	開 発・生 産	輸 送	販 売・サ ー ビ ス	使 用	廃 棄・リ サ イ ク ル	重視するSDGs項目
CSR調達 調達BCP 新規取引先評価 取引先との価値共有	社会課題解決型商品の開発 製品の安定供給 化学物質の管理・削減	物流品質向上 納期の確約	販売店・サービスショップとの協業 お客さま満足度向上 アフターサービス体制構築 情報セキュリティ	快適な住環境の提供 製品に関する適切な情報開示と点検時期のお知らせ	障がい者の雇用創出 製品の再資源化	12 つくる責任 つかう責任
使用材料の小型、軽量化 調達拠点の最適化	環境性能に優れた製品開発 製品の長寿命化 再生化エネルギー・省エネ設備の導入 生産効率向上	輸送の効率化 物流拠点の最適化	環境配慮商品の販売 使用期間の延長	環境性に優れた使用方法アナウンス 使用エネルギーの見える化による環境意識向上	リサイクル率向上 不法投棄防止	13 気候変動に具体的な対策を

ステークホルダーダイアログ

様々な分野の有識者を招き取締役全員が参加するステークホルダーダイアログを継続して実施しています。

また、マテリアリティの進捗評価や新たな課題追加のための重要なプロセスとして捉えています。この中で、ノーリツグループの持続的成長に向けた経営課題や戦略について意見交換し、事業活動に展開していきます。



ステークホルダーダイアログ グループディスカッション

2016年ダイアログに対する2017年度の取り組み

中期経営計画「Vプラン20」に、これまでCSRとして取り組んできた、「経済的価値」「社会的価値」「ブランド価値」の3つの価値を組み込み「経営とCSRの融合」を図っています。

経営とCSRの融合には、「ミッション・バリュー」の理解・浸透が必要と考え、携帯できるカードや冊子を作成し、グローバルで理念浸透をおこなっています。また、CSR委員会も2回から4回へと議論の機会を増やしました。

2017年ダイアログのポイント

3つの価値の向上をめざしたKPIの妥当性および、展開・マネジメントに関する内容と、事業に沿った3つのテーマで戦略的に取り組む具体的内容についてグループディスカッションをおこないました。寄せられたご意見を真摯に受け止め『Q+ESG』のKPIを設定しました。

対話の内容(一部)
エンドユーザー接点の構築 社会課題解決型商品を販売する上でのエンドユーザーとの接点構築
人材育成 グローバル化拡大に伴う人材育成プランの策定
コミュニケーション 価値観共有やモチベーション向上に向けたコミュニケーションプランの策定

「Vプラン20」達成に向けた主なKPI

300万ton以上	70%以上	88%以上
製品を通じたCO ₂ 削減 貢献量(国内+海外)	コミュニケーション向上 によるES指数	お客さま満足度 アンケート調査

日時	2017年9月27日
場所	株式会社 ノーリツ本社
出席者	<div>ファシリテーター</div> <div>宮永 雅好 氏 東京理科大学大学院 イノベーション研究科 教授</div> <div>ステークホルダー代表</div> <div>小澤 ひろこ 氏 国際統合報告評議会 (IIRC) 日本事務局</div> <div>佐藤 明 氏 株式会社バリュークリエイト 代表取締役</div> <div>富田 秀実 氏 ロイドレジスタージャパン株式会社 取締役 事業開発部門長</div> <div>村井 俊文 氏 IDEO株式会社 執行役員 CSR担当役員 人財戦略部長</div> <div>村上 芽 氏 株式会社日本総合研究所 創発戦略センター／ ESGリサーチセンター マネジャー</div> <div>ノーリツ</div> <div>國井 総一郎 代表取締役社長</div> <div>仲村 貴文 取締役 兼 専務執行役員 国内事業本部長</div> <div>水間 勉 取締役 兼 常務執行役員 国内事業本部 生産本部長</div> <div>腹巻 知 取締役 兼 常務執行役員 研究開発本部長</div> <div>水野 誠 取締役 兼 常務執行役員 国内事業本部 厨房事業部長</div> <div>廣澤 正峰 取締役 兼 常務執行役員 国際事業本部長</div> <div>竹中 昌之 取締役 兼 常務執行役員 管理本部長</div> <div>廣岡 一志 常務執行役員 営業本部長</div>

※当時役職

CSRに関する第三者意見

2017年度 ご意見と対応状況

昨年発行した「NORITZ REPORT 2017」に関する第三者からのご意見やアンケート、ステークホルダーダイアログを通じて様々なご意見をいただきました。主なご意見とノーリツグループの対応をまとめました。

寄せられたご意見	2017年度のノーリツグループの対応
経営とCSRの融合について	中期経営計画「Vプラン20」の達成に向けた事業計画に加え、『Q+ESG』のKPIを設定しました。
グローバルでの価値共有	新たに策定した「ミッション・バリュー」をグローバルで展開し、浸透活動を開始しました。

2017年度の取り組みに対する第三者意見

2017年度のノーリツグループのCSR(企業の社会的責任)のお取り組みに関して、第三者意見を提出します。

ノーリツグループでは、2017年1月から「経済的価値」「社会的価値」「ブランド価値」の3つを融合して企業価値向上を目指す、中期経営計画を運用しておられます。その意識を浸透させ実績につなげるために、品質(Q)やESGに関するKPI(主要パフォーマンス指標)の設定や、ステークホルダーダイアログを通じた経営層と外部との対話などを丁寧に実施されたことを評価致します。また、環境省「エコ・ファーストの約束」の更新や、企業主導型保育園の開園、女性リーダー育成プログラムの推進、CSR調達アンケートの拡大、情報開示の強化など、ESGの各分野での活動内容も広がっています。従来から大切にしておられる障がい者雇用は、多様な人材活躍の一側面としても、働き方改革の観点からも先進的です。こうした毎年の努力と改善を高く評価致します。

今後のお取り組みに対する期待は2点です。まず、品質(Q)やESGのテーマは、仕事を通じて環境や社会的課題の解決につながるパス(経路)にあふれており、従業員の満足やモチベーション向上に資する

ものが多いと考えます。「やらなければならない」だけではなく「やればいいことがある」という姿勢での活動に期待致します。次に、KPIについて、今回は各テーマに対し現状からの積み上げ型を中心に設定されました。今後、特に重要な部分については、将来なりたい姿から現在に遡って設定する手法を取り入れることを期待致します。それにより、従業員の長期的なキャリア意識や、会社とともに成長するイメージ醸成につなげる工夫もできると考えます。



株式会社 日本総合研究所
創発戦略センター／
ESGリサーチセンター マネジャー
村上 芽さま

第三者意見を受けて

村上さま、ノーリツグループの2017年度の取り組みに対しご意見を賜り、感謝申し上げます。「NORITZ REPORT 2015」発行時より4年にわたり継続してご意見を頂戴し、さらには平素より当社の「経営とCSRの融合」に向けた取り組みについてアドバイスをいただき、ありがとうございます。

「NORITZ REPORT 2018」は中期経営計画「Vプラン20」達成に向けた初年度の取り組みを報告するとともに、財務・非財務を統合しどの様に企業価値を向上しようとしているのかを掲載しています。また、長期的な将来価値と成長性につながる資産として、非財務の活動を『Q+ESG』のキーワードで報告しています。

2017年度は「経営とCSRの融合」をめざす中期経営計画に従い、様々な取り組みをおこなってきました。特に『Q+ESG』に関するKPIの設定は「経営とCSRの融合」を実現するためには不可欠だと考え、こだわりを持ち進めてきました。その内容につきまして村上さまより評

価いただけたことは、今後の活動の励みとなります。引き続きCSR委員会を通じてPDCAを回し、確実な達成に向け活動してまいります。

一方、今後への期待としてご意見いただいておりますとおり、従業員の満足やモチベーション向上のためには、「将来なりたい姿」からのバックキャストと中期経営計画の施策である企業風土の「改革」が重要と考えています。社会課題の解決を機会として捉えるとともに、自発的に行動できる人材を育成してまいります。

株式会社ノーリツ
取締役 兼 常務執行役員 (CSR担当役員)
竹中 昌之





私たちが大切にしている「見えない資産」



ノーリツグループの価値創造をご理解いただく上で、
私たちが大切にしている「見えない資産（財務諸表に載らない資産）」を
『Q+ESG』というキーワードでご紹介します。



FEATURE

品質向上の
取り組み

第三者による商品性・施工性評価へのこだわり

品質方針「顧客視点に立ち、QCDDPR※を満足した魅力ある商品を市場に提供する！」を掲げ、開発設計からアフターサービスまでお客さまに信頼いただける品質管理体制を構築しています。
中でも、グローバルへの展開や多様化する生活シーンにあわせ、第三者による「お客さま視点での商品性評価」にこだわっています。あらゆる事態を想定し、開発設計を担う当事者だけでは検出しにくい問題やリスクを抽出し、さらなる品質向上と安全・安心、快適な住環境の提供につなげていきます。

※Q:Quality / C:Cost / D:Delivery / D:独創性商品 / P:Patent / R:Risk

お客さまからの「さらなる信頼向上」に向けた2018年重点施策

- 1** 品質問題の
早期発見・早期対応

不具合情報を常に監視し、早期発見・早期対応につなげる
- 2** 「再現しない」事象の
真因究明

関連部門や有識者によるFTA解析※を積極的に活用し、故障の真因を究明する

※製品の故障と、それにより発生した事故を分析する手法
- 3** 積極的な現場訪問

現場状況を正確に把握するために、積極的に現場を訪問する

点検を通じたお客さまへの安全・安心の取り組み

ノーリツは業界のパイオニアとして製品や機器を通じて新たな価値をお届けしてきました。アフターサービス面においても一層信頼される企業をめざして取り組んでいます。製品が寿命を迎えるまで安全性を維持するのはもちろんのこと、長年のご使用への感謝と、経年的な劣化による事故を未然に防ぐために、「点検お知らせ機能」を搭載しています。
私たちはこの機能を法令の点検対象となる製品だけでなく、それ以外の製品※にも展開し、お使いいただく皆さまの安全・安心を実現していきます。

※製品については、弊社ホームページをご参照下さい



点検時期のお知らせ代表例 888表示
(家庭用機器においては、2019年より本格的に作動します)

品質向上について

お客さまの品質に対する関心は技術革新とともにますます高まっており、製品の安全・安心は企業が持続的に成長する上で欠かせません。そのような環境下で弊社では、「新しい幸せを、わかすこと。」を使命に、「品質最重視」を大切にする価値観として掲げ、さらなる製品の品質向上を追求しています。開発製造からアフターサービスまで、お客さまに「暮し」の中で笑顔と感動を実感していただける製品と品質をめざして品質向上に取り組んでまいります。

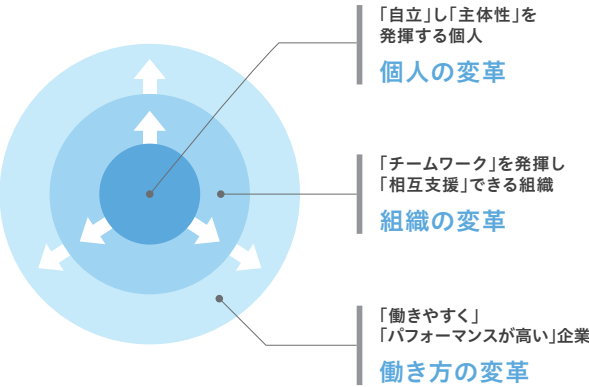
株式会社ノーリツ
執行役員
品質保証推進本部 本部長
久保田 典男





ノーリツグループの人事戦略

ノーリツグループは、「Vプラン20」に沿った人事戦略として、「個人の変革」、「組織の変革」、「働き方の変革」に取り組みます。これまでの「自立と相互支援の強いチームの実現」に向けた人材育成の取り組みに、「コミュニケーションを通じて挑戦し、変革する」をテーマに加え、多くのチャレンジが生まれる企業風土を築いていきます。

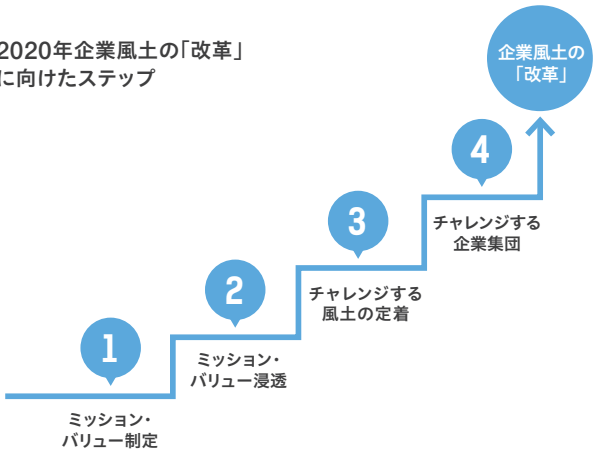


より良い職場環境をめざして

「生産性向上」と「公私の充実」を目的に、2017年度に「働き方改革ワーキング」を発足しました。2018年度は柔軟な働き方を可能にする制度や職場環境整備を進めると同時に、社員一人ひとり働き方を考える・変えるという意識を醸成し、改革を進めます。

企業風土の「改革」に向けた「ミッション・バリュー」の浸透

「ミッション・バリュー」をグローバルに浸透させ、価値観を共有することでチャレンジする企業集団をめざします。2017年度は、「ミッション・バリューに込めた思いを綴った冊子を活用した職場懇談会」や、従業員参加型のミッション・バリュームービー制作を進め、コミュニケーションを図りました。2018年度はより「自分事」にするために、エバンジェリストを育成し、自部門の「ミッション・バリュー」を考えたり、オープンコミュニケーションを推進するための気づきの場として職場懇談会を拡大します。



グローバルでの「ミッション・バリュー」の浸透

ノーリツアメリカでは、「ミッション・バリュー」の展開として全従業員が参画し、6つのコアバリューを策定しました。毎月重要な会議の前には、コアバリューをテーマにしたプレゼンテーションを実施するなど浸透を図っています。2017年12月には、海外グループ会社のトップが一堂に会した「ミッション・バリュー グローバルミーティング」を実施し、2018年度の活動についてディスカッションをおこないました。

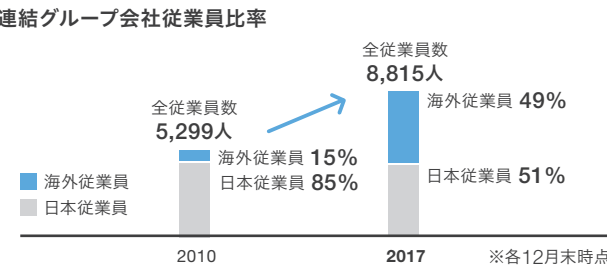


多様な人材の活躍

少子高齢化で労働力が減少する中、企業が持続的に成長するためには多様な人材が力を発揮することが重要です。そのために職場環境を整備し、従業員一人ひとりの個性や強みを最大限に発揮できるよう取り組んでいきます。

グローバル人事

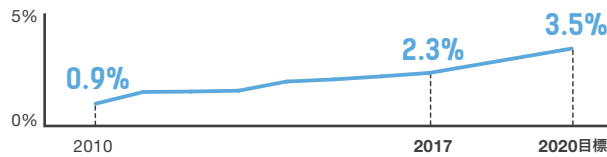
海外事業の立ち上げ時は、日本からの赴任者がトップマネジメントをおこなっていましたが、さらなる海外事業の成長をめざして米国、中国、豪州、香港で各国社員による経営の現地化を推進しています。ビジネスとマネジメントの現地化により、経営スピードの加速のみならず、現地従業員のモチベーション向上にもつながっています。



女性活躍推進への取り組み

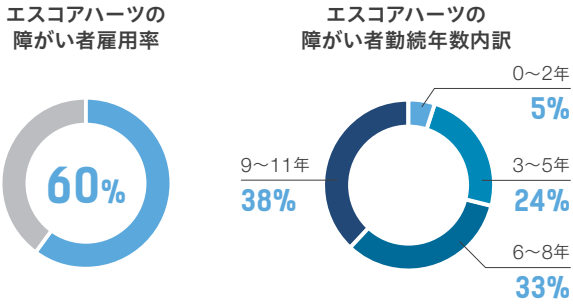
ノーリツで働く女性に自分自身の中長期的な働き方を考えてもらうため、「就業継続」と「指導的立場への挑戦」の両テーマに取り組んでいます。「就業継続」では、女性が自分らしく生き活きと働ける会社づくりに取り組む活動「ビタミンWスクエア(11期目)」を継続。今年は仕事と介護の両立のためのガイドブックを発行し、従業員に浸透を図っています。また、「指導的立場への挑戦」では、女性リーダー育成プログラムを継続実施し、研修やメンター制度トライアル等を通じて女性の知識と意識を育成しています。

管理職に占める女性割合の推移



障がい者自立支援から戦力へのシフト

ノーリツグループの特例子会社であるエスコアハーツでは、2017年6月現在42名の障がい者が働いています。主力のエコジョーズに必要な「中和器」の生産をはじめ、使用済み梱包材のメンテナンス(検品、洗浄、リサイクル)、カタログや消耗パーツの発送など、ノーリツグループの事業として大切な業務を担っており、ノーリツグループにおいて、欠かせない人材です。また、長期雇用が多く、離職者が少ないこともエスコアハーツの特徴です。



エスコアハーツは2017年 障がい者が多数活躍していることが評価され、厚生労働省より「障害者活躍企業」として認定されました。



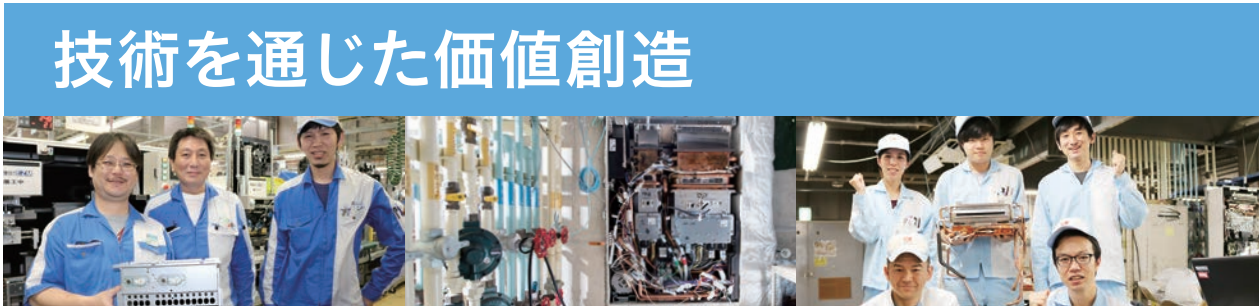
中和器生産の様子

「ノーリツキッズパーク わくわくすまいる保育園」を開園

明石本社工場内に、住宅設備機器業界では初となる企業主導型保育園を建設し、2017年7月から運営を開始しました。社員の育児と仕事の両立を支援しています。

- 特徴 1 職場内で子供を預けられるので育児休職後のスムーズな復職が可能です
- 特徴 2 Webカメラで保育の様子が確認でき、安心して仕事に専念できます

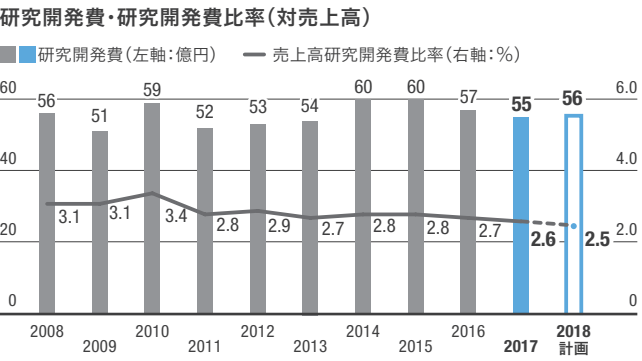




技術を通じた価値創造

新規技術と高度化に向けた研究開発投資

ノーリツグループでは、持続的な成長を実現させるために研究開発に対して継続的に投資をおこなっています。一つは、お客さまのライフスタイルやニーズ、急激に変化していく社会インフラの適応に必要な新規技術への開発投資です。もう一つは、基盤技術や製品開発を継続的に高度化・効率化させていくための投資です。



世界で戦うための技術連携

「Vプラン20」の重点施策の一つが海外事業の「継続拡大」です。海外事業を拡大するためには、各国の市場特性に合致した製品開発が不可欠です。海外の各拠点と日本の技術部門の連携を強化し、海外のユーザーに選ばれる製品の開発に着手しています。2017年度は日本基準よりも厳しい環境・省エネ性が求められる北米市場に対して、「全一次燃焼ユニット」を搭載した高効率給湯器と高効率コンビボイラーを投入しました。



高効率給湯器「EZ Series」
「全一次燃焼ユニット」を搭載し、北米の厳しいNOx規制と熱効率基準をクリアしたタンクレス給湯器

高効率コンビボイラー
環境性能に優れた暖房機能つきタンクレス給湯器

品質表彰

製品メーカーとして、多様化するお客さまのニーズを満たす新しい機能を実現しながらも、設計品質だけでなく、調達・生産から物流まであらゆる工程で、品質向上に向けた改善・評価・実践を続けています。その結果、2016年度に引き続き、2017年度も大阪ガス株式会社さまからガス機器品質大会品質表彰「コンロ部門1位」を受賞しました。



品質チェック工程

社会課題の解決に貢献するノーリツの技術力

お客さまの利便性やライフスタイルの向上および、社会課題を解決できる製品開発が必要な時代へと移ってきています。お客さまがまだ気付いていない価値を提供することが重要と考え、時代の変化に迅速に対応できる技術力と、商品ラインアップの拡充を進めています。

私たちのコア技術

機能
“見まもり”機能
入浴事故軽減をサポートし、入浴時の安心を提案。

課題
「ヒートショック」「のぼせ」などによる浴室内(死亡)事故が交通(死亡)事故の約5倍^{※1・2}に及んでいます。

解決
浴室モニター機能や入浴タイマー、ゆるやか浴機能などの“見まもり”機能で入浴事故の対策に貢献します。

機能
除菌機能
99.9%の除菌性能を実現した「UV除菌ユニット」で“キレイ”なお湯を実現。

課題
節水のために、おふろの残り湯利用は大きな課題ですが、雑菌繁殖を懸念し約4割の家庭が未利用です。

解決
「UV除菌ユニット」を搭載。キレイなお湯で入浴、翌日の残り湯もキレイで、洗濯などに使用できます。

機能
省エネ機能
リモコンの「エコスイッチ」機能でお湯の温度や量をかしこく自動制御。

課題
お湯の利用でCO₂排出とエネルギーを消費します。環境意識の向上が望まれています。

解決
「給湯量」「給湯温度」の少しひかえめ設定など、5つの機能で使い方はそのままにエコを実現します。

※1 厚生労働科学研究費補助金 入浴関連事故の実態把握及び予防対策に関する研究
平成25年度 総括・分担研究報告書 研究代表者 堀進悟

※2 2017年度警察庁調べ

◆機能・効果等の詳細についてはホームページをご覧ください。
www.noritz.co.jp/product/kyutoki/gus/gt_c62.html



技術
「全一次燃焼ユニット」制御技術
高い熱効率と安定したお湯を供給するため、機能部品の開発に加えてガス・水・お湯を高度に制御する技術を開発しています。

課題
北米では、厳しいNOx制限があり、環境性能として高い熱効率を求められています。

解決
日本市場に投入している温水機器とは燃焼原理を大きく変えた「全一次燃焼ユニット」を搭載し、環境性の高い製品を開発しています。

技術
熱交換器の開発技術
コンパクトで高効率を実現する信頼性の高い熱交換器を開発しています。

課題
低炭素社会の実現が世界共通の課題です。

解決
約200℃の排気熱を有効利用した、独自の潜熱回収システムによりCO₂の排出量を従来より約16%削減しています。

技術
流体制御技術
世界一快適で安定した湯温をめざしたPRO-TECメカ

課題
従来は蛇口の開閉をすると、再出湯時の温度が安定せず捨て水が多く発生していました。

解決
温度差が少なく、ムダのない、安定したお湯をお届けするための開発を続けています。



きれいな地球を次の世代へ

環境配慮への責任

世界では、「パリ協定」の採択など、「脱炭素」に向けた取り組みが加速しています。

気候変動対策は、温室効果ガスを排出する機器を製造・販売する企業にとって重要な課題です。厳しくなる環境規制を機会と捉え、バリューチェーン全体を通じて取り組むことが我々の責任と考えています。

「エコ・ファースト」の取り組み

2009年にガス・石油機器業界で初めて「エコ・ファースト企業」の認定を受け、環境保全に関する取り組みについて目標を設定し、社会と約束しました。

2017年には新たな目標を設定し、約束内容を更新しました。右記の取り組みをおこない、気候変動への対策につとめています。

「エコ・ファースト」の取り組み
<http://www.noritz.co.jp/csr/kankyou/ecofirst.html>

バリューチェーン全体におけるCO₂年間排出量

ノーリツが関わった事業活動や、製造した製品から排出されるCO₂は年間約1,920万tonにおよび、日本全体の年間CO₂排出量の約1.4%にあたります。

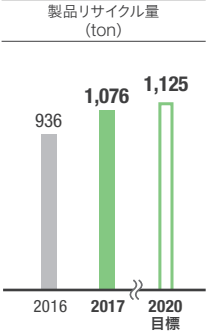
INPUT ▶	資源 鉄、銅、ステンレス、プラスチック類	エネルギー 電力:3,307万kWh 都市ガス:245m³ LNG:727ton LPG:100ton 灯油:163kL 水 上水:27万m³	燃料 ガソリンなど	エネルギー ガス、灯油、電力 水	エネルギー 電力など ガソリン
調 達	64	1.5	0.03	1,854	0.5
OUTPUT ▶ (万ton) CO ₂ (%)	3.3%	0.08%	0.002%	96.6%	0.03%
OUTPUT ▶ CO ₂ 以外		廃棄物 水系への排出 4,859ton 58ton			

「エコ・ファースト」目標と取り組み

■製品・事業活動を通じた資源循環型社会の構築

使用済み製品リサイクル量を
2020年までに
1,125ton

使用済み製品のリサイクル量を、2020年までに1125tonにすることをめざすとともに、リサイクル事業を通じて障がい者福祉における就労支援活動を促進していきます。
2017年はリサイクル量の増加につとめ、新たに2カ所の福祉施設と協働を開始しました。



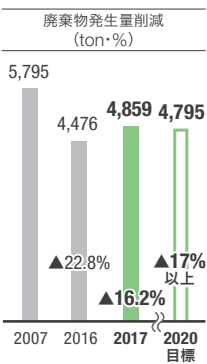
■製品・事業活動を通じた自然共生社会の構築

生物多様性・生態系の保護のために森林カーボン・オフセットサービスを利用して、森林育成材の促進、間伐材利用の促進を継続して実施していきます(社会貢献活動)。
森林の役割、生物多様性・生態系の保護の理解を深めるために、里山体験を継続して実施していきます。



国内廃棄物発生量を
2020年までに
17% 以上削減
(1,000ton)

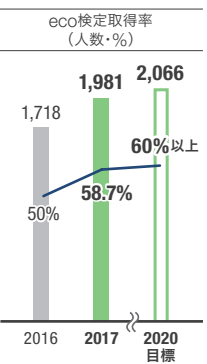
国内の生産活動に伴う廃棄物発生量を、2020年までに17%(1,000ton)以上削減することをめざします。(2007年比)
今後も、生産数の増加や内製化などで廃棄物発生量は増加する見込みですが、事業活動全体で削減を進めていきます。



■環境マインドの向上

eco検定取得者を
2020年までに
60%以上

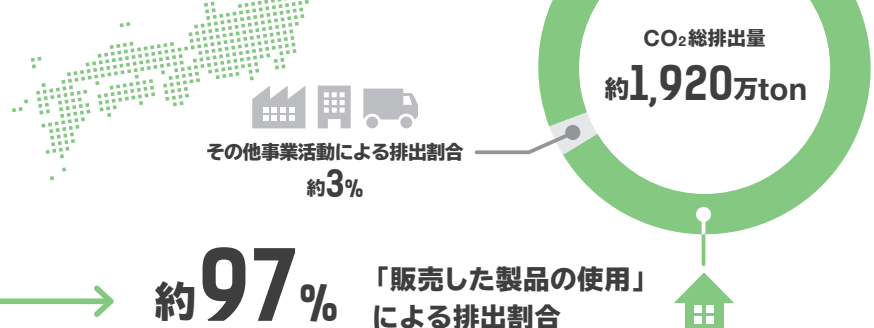
環境マインドの向上とエコ・ファーストの約束を推進するためにeco検定(環境社会検定試験:東京商工会議所主催)の取得者を2020年までにノーリツ社員の60%以上にすることをめざし、グループ会社へも拡大していきます。
2017年は、58.7%(営業本部は87.7%)が取得しています。
今後は、取得者が各職場でさらに環境活動に取り組む機会を検討していきます。



バリューチェーン全体におけるCO₂年間排出量
日本のCO₂年間排出量※

約13.22億tonの約1.4%

※国立環境研究所 温室効果ガスインベントリ日本の温室効果ガス排出データ2016年速報値





社会とともに

サプライチェーンマネジメント

ノーリツは最終ブランドメーカーとして責任を果たすべく、サプライチェーン全体でCSR調達に取り組むことで、企業の持続的成長につなげていきます。

■ サステナブルな調達活動

ノーリツはQCD+S(サステナビリティ)を目的として調達活動を推進しています。近年では東京オリンピック・パラリンピックの調達コード遵守要請など、環境面だけでなく社会面にも配慮した調達活動が求められています。

2015年より主要仕入先さまに対しSAQ[※]の実施と結果のフィードバックをおこなっています。評価の低い項目の改善につながるよう、対話をおこないながら、サステナブルな調達活動をめざしています。

※SAQ=Self Assessment Questionnaire (サプライヤー自己評価アンケート)

■ 紛争鉱物対応

ノーリツでは2014年度より紛争鉱物調査も実施しており、仕入先さま説明会を開催し、調査協力をお願いをしています。

RBA/GeSIのCFSプログラムに沿った管理データベースを構築し、調査をおこなっています。今後も引き続き、社会から信頼していただける調達活動を推進していきます。

ノーリツグループ調達ガイドライン(2014年策定)
<http://www.noritz.co.jp/csr/social/client.html#client3>

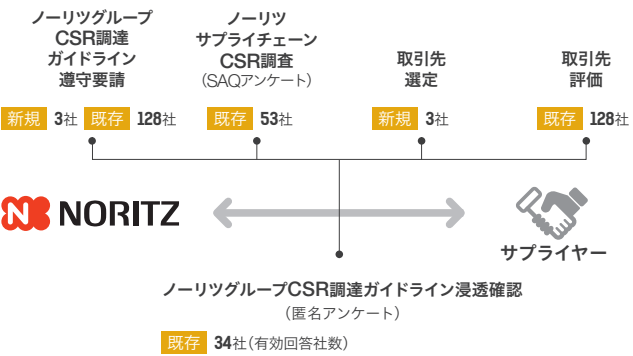


人権に取り組む意義

ノーリツグループは全ての事業活動をおこなう上でバリューチェーンを通じ、社内外問わずあらゆる場面で人権を尊重することをめざして、毎年新入社員と新任管理者向け人権研修をおこなっています。

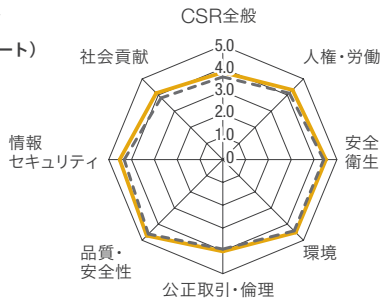
2017年度は10月のCSR月間において、普段の業務で起こ

サプライヤーとのコミュニケーション(2017年度)



ノーリツサプライチェーン CSR調査結果(SAQアンケート)

n=53(平均値)
— 2017
-- 前回(2015,2016)



紛争鉱物調査実績累計 (2018年1月現在)

ノーリツへの依頼社数	14社
対象機種数	499機種
調査依頼部品数	5,096件
調査済部品数	4,585件
回答率	90.0%

ノーリツグループ人権方針(2016年策定)
<http://www.noritz.co.jp/csr/topics/respect.html>



ブランド価値向上への取り組み

2011年より毎年第三者(クロスマーケティング)を通じた自社独自のブランド調査を実施し、ノーリツに対するお客さまの認知、興味・好感度等を確認しています。

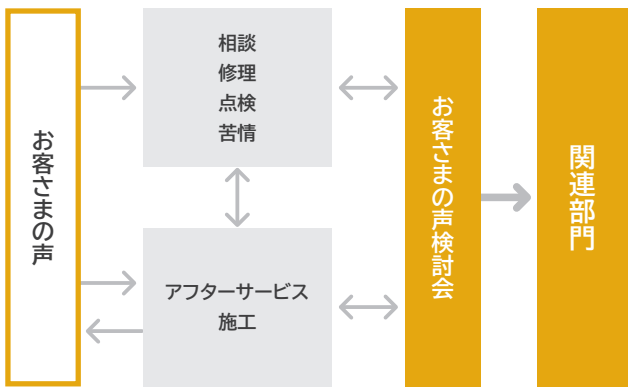
「親しみやすさ」「誠実さ」「信頼性」などの20項目について、住宅設備機器企業14社中でのポジション把握に努めており、

2013年以来5年ぶりに「誠実な企業」が第1位[※]となりました。今後もお客さまの気持ちに寄り添い、「誠実な企業」として認めていただけるよう努力していきます。

※2018年2月実施、首都圏にお住まいの20代～60代の男女1,070名へのWebアンケート調査による評価

お客さまの声を生かす取り組み

ノーリツグループは、お客さまの満足と感動を追求し品質・サービスの向上に努めています。当社製品をお使いの年間70万件を超えるお客さまの貴重なご意見は「お客さまの声検討会」を通じて分析し、製品開発や改善、より良いサービスの提供に生かしています。製品開発では過去のノウハウを体系化し、設計や生産品質の改善をおこなっています。コンタクトセンターでは24時間365日体制で修理を受け、全国約180拠点1,300名の認定サービスマンがこれらアフターサービスの対応をおこなっています。アフターサービスショップや施工認定店とも最新情報を共有し、高品質なサービスを提供する仕組みを構築しています。また、IoT技術を活用し、製品を通じてお客さまの安全・安心を見まもるサービスも開始しました。



震災復興支援

ノーリツグループは阪神・淡路大震災で被災し、支援を受けた企業として震災復興支援に継続的に取り組んでいます。

1995年の阪神・淡路大震災の記憶を語り継ぐ「神戸ルミナリエ」では、従業員による募金活動と会場の清掃・案内ボランティア活動を実施しています。2016年からはハンディキャップのある方や高齢の方を対象に開催される「ハートフルデー」にも参加し、同じくハンディキャップを持つエスコアハーツの従業員とともに手話案内などのボランティア活動も実施しています。

2013年からは、東日本大震災の遺児たちの高校卒業後の進学支援をおこなっている「みちのく未来基金」に賛同し、支援活動をおこなっています。

我々の思いを込めて

「お湯のある幸せ」を災害時でも感じていただきたいの思いを込めて、プライバシーが守られるシャワーブースやガス給湯器を避難所へ提供してきました。これからも被災地に寄り添った活動を心がけたいと思います。



神戸ルミナリエ「ハートフルデー」での撮影ボランティア活動



「みちのく未来基金」への目録贈呈



コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスに対する基本的な考え方

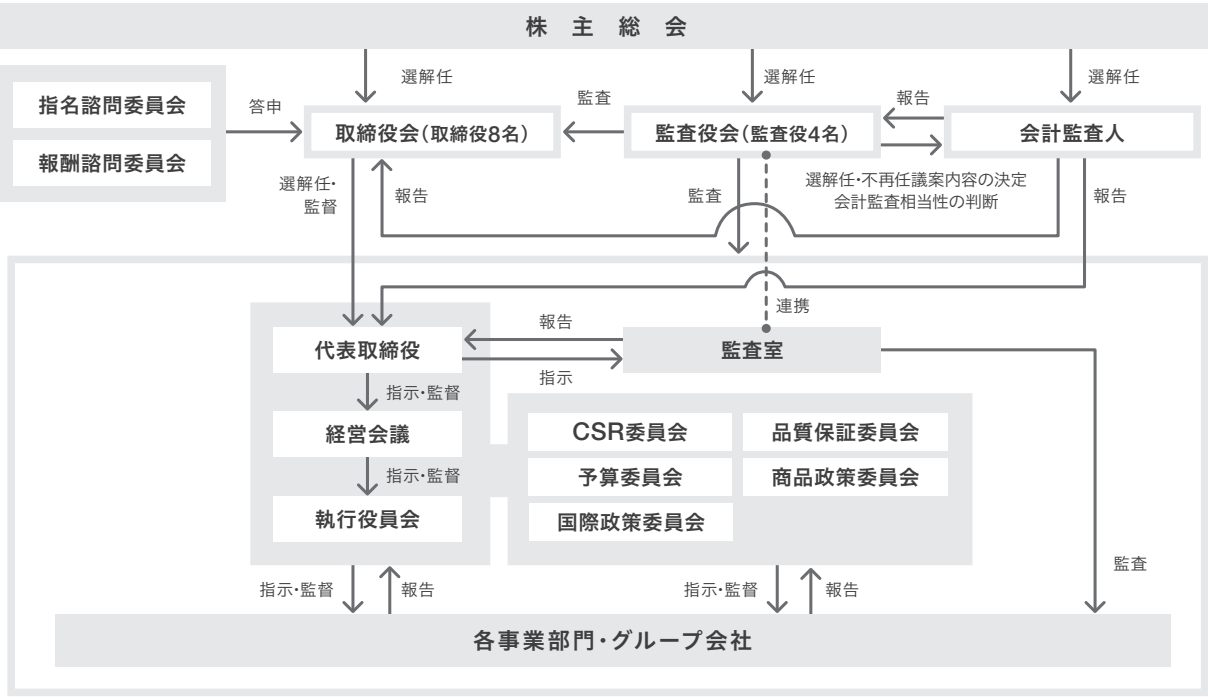
ノーリツは、コーポレートガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つであると認識し、株主をはじめとしたステークホルダーに対する事業活動を通じた企業価値向上をめざしています。経営環境の変化に対応し、健全性および透明性を高めるとともに意思決定の迅速化や経営判断の最適化を図っていきます。

■ ノーリツ コーポレートガバナンス・ガイドラインの制定

ノーリツは、コーポレートガバナンス・コードの諸原則を実践することが、実効的なコーポレートガバナンスの実現にとって重要であると考え、2016年3月の取締役会決議により「ノーリツコーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定しました。

■ コーポレートガバナンス体制

- 取締役会、監査役および監査役会によるコーポレートガバナンス体制を採用
- 社外取締役2名を含む8名の取締役
- 社外監査役2名を含む4名の監査役



コーポレートガバナンス体制の変遷

より良いコーポレートガバナンス実現のため、法令改正や社会情勢等を踏まえて、適宜コーポレートガバナンス体制の見直しをおこなっています。

2003

● 取締役任期を2年から1年に定款変更

変化の厳しい経営環境下において、経営責任を明確にするために取締役任期を2年から1年へと定款変更しました。

2004

● 社外監査役1名選任

取締役の職務執行に対する監査を、独立した立場からおこなうことを目的として社外監査役を選任しました。

2006

● 社外監査役2名選任
● 取締役を17名から7名に減員
● 執行役員制度導入
● 役員退職慰労金制度の廃止

監査体制を強化するため社外監査役を2名体制にしました。
また、経営環境の変化に迅速に対応するため執行役員制度を導入し、取締役会の活性化と的確な意思決定ができるよう取締役を減員しました。
執行役員制度の導入に合わせ役員報酬を見直し、その一環として役員退職慰労金制度を廃止しました。

2013

● 社外取締役1名選任

独立した外部からの取締役による経営判断の合理性確保および、経営の効率性改善を目的として社外取締役を選任しました。

2016

● 社外取締役2名選任
● 株式報酬型ストックオプション導入
● 指名諮問委員会・報酬諮問委員会設置
● 「ノーリツ コーポレートガバナンス・ガイドライン」日本語版・英語版開示

ノーリツの持続的成長と長期的な企業価値の向上を目的として、社外取締役2名を選任しました。
経営陣の報酬に中長期的な業績や潜在的リスクを反映させるためのストックオプションを導入しました。
取締役会の任意の諮問機関として指名諮問委員会および報酬諮問委員会を設置しました。
「ノーリツ コーポレートガバナンス・ガイドライン」を開示し、加えて英語版をグローバルサイトに掲載しました。

2017

● 取締役会実効性評価結果 概要の開示
● 役員向けトレーニングの実施

2016年末に実施した取締役会の実効性評価の概要および、今後取締役会として取り組むべき課題を開示しました。
取締役および監査役に対して、計5回のトレーニングを実施しました。

役員報酬

取締役（社外取締役を除く）に対する報酬制度として、持続的な成長に向けた健全なインセンティブを目的とした「株式報酬型ストックオプション」を導入しています。

■ 役員報酬の額

2017年1月から2017年12月における取締役および、監査役の報酬等の総額につきましては、右表のとおりとなっています。

また、取締役の報酬限度額は、2007年3月開催の第57回定時株主総会において、報酬総額を年額4億円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議しています。

監査役の報酬限度額は、2003年3月開催の第53回定時株主総会において報酬総額を年額5千万円以内と決議しています。

ノーリツ コーポレートガバナンス・ガイドライン
http://www.noritz.co.jp/csr/governance/corporate_governance.html#corporate_governance2



区分	人数	報酬等の総額
取締役（うち社外取締役2名）	11名	321,185千円
監査役（うち社外監査役2名）	5名	48,078千円
合計	16名	369,263千円

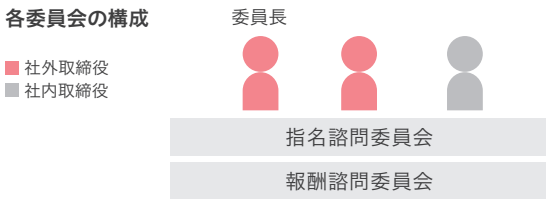
※上記の取締役および監査役の人数ならびに金額には、2017年3月開催の第67回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名および監査役1名がそれぞれ含まれています

コーポレートガバナンスの取り組み

持続的な成長および中長期的な企業価値の向上を目的として、コーポレートガバナンスの取り組みをおこなっています。

■ 指名諮問委員会・報酬諮問委員会

取締役会の独立性と客観性の強化および、コーポレートガバナンス体制を一層充実させることを目的として取締役会の任意の諮問機関である指名諮問委員会および報酬諮問委員会を設置しています。



■ 取締役会実効性評価結果の概要

2017年度の課題と取り組み

2017年度の実効性評価結果に基づく課題に対し、以下3つの取り組むべき項目を定め、取締役会の実効性向上に取り組みました。

1 中長期視点での議論への集中

- 取締役会において議論すべき年間の議案を精査し、中長期視点の議論を行うための十分な時間を確保することを目的として、取締役会議案の再設定をおこないました。
- 取締役会が本来審議すべき重要な議案に集中できるよう、職務権限規程を改定し、権限委譲を実施しました。

2 取締役会資料の内容の充実

- 取締役および監査役が、取締役会において質の高い議論形成ができるよう、資料の内容および提供時期などを変更するとともに、会議資料のペーパーレス化により必要な情報をタイムリーに提供することができる仕組みを新たに構築しました。

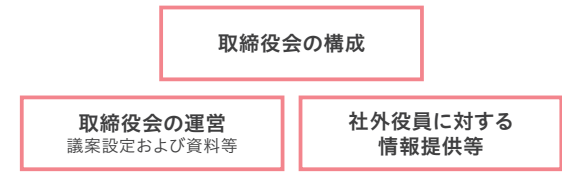
3 取締役に対するより充実したトレーニングの実施

- 取締役および監査役に対し、必要なトレーニングを実施しました。社外の有識者を招き、各種研修および意見交換によるトレーニングを計5回実施しました。

2017年度 取締役会実効性評価結果の概要

取締役会実効性評価の方法

現任の取締役および監査役計13名に対してアンケートを実施し、全13名が回答しております。また、アンケートの主な項目は以下のとおりです。



取締役会実効性評価結果の概要

取締役会の構成、運営状況（議案設定、資料内容・提供時期）、社外役員への情報提供等につき、当社の取締役会は概ね適切に機能しており、取締役会の実効性は確保されていることを確認いたしました。また、前回の課題に対する取り組みについても、総合的に取り組みの効果が表れていることを併せて確認しております。

社外取締役および
指名諮問委員会・報酬諮問委員会委員長からのメッセージ



コーポレートガバナンスの定着に向けて積極的に行動しています

社外取締役 小川泰彦

私は公認会計士および税理士としての専門的見地に基づき、独立社外取締役として経営の監督をおこなっています。社外取締役の役割は、一般株主の利益保護の観点から、企業価値の向上のために必要な助言を行い、経営陣や支配株主から独立した立場を生かして取締役の職務執行を監視するとともに、ステークホルダーの意見を経営に反映させることでありますが、取締役会は、そのような役割を果たす重要な場であり、また機会でもあります。当社の取締役会は、「公平、公正、透明性ある活動をします」という当社の大切な価値観(Value)を忠実に実践しています。議案説明資料のペーパーレス化等の効率化により準備時間を確保することで、より深度ある議論ができるようになりました。また、自由で闊達な発言を促すことで多種多様な意見が取り上げられることになり、結果として、公平・公正な意思決定と透明性ある情報開示につながっていると 생각합니다。

引き続き、私は一般株主を含めたステークホルダーの利益に配慮した公平・公正な意思決定と透明性ある情報開示がなされるように、取締役会で質問や問題点の指摘をする等、より多い発言の機会を求めていきます。このような行動が、コーポレートガバナンスの実質的な定着につながるものと確信しています。



より適切な監督機能を発揮し
当社の企業価値を一段と高めてまいります

社外取締役
指名諮問委員会・報酬諮問委員会 委員長 高橋秀明

当社の指名諮問委員会および報酬諮問委員会は、2016年9月の取締役会において設置することが決議され、両委員会の権限と運用につき規程を明文化し、委員長および委員の過半数を社外取締役とする体制で発足しました。両委員会は、当社の代表取締役・取締役、執行役員などの指名および報酬に関して、当該議案を審議し、その結果を取締役に答申することを通じて、主として議案プロセスの適正性と透明性を監督する役割を担っています。さらに、両委員会とも、独立社外役員2名を含む4名の監査役もオブザーバーとして参加しています。この体制により、重要な各事項の審議において、取締役会の機能の独立性、客観性および説明責任が強化されています。指名諮問委員会では、次世代を担う経営人材の育成プログラムの議論を通じて、よりバランスのよい経営体制の構築と透明性の高い経営承継が可能と考えています。また、報酬諮問委員会では、中長期にわたって当社の企業価値向上を目指すにあたり、経営陣に挑戦を促すものとなるような新たな株式報酬制度について審議を深めています。今後も当社の企業価値を一段と高めるために、両委員会を通じて、より適切な監督機能を発揮してまいります。

リスクマネジメント

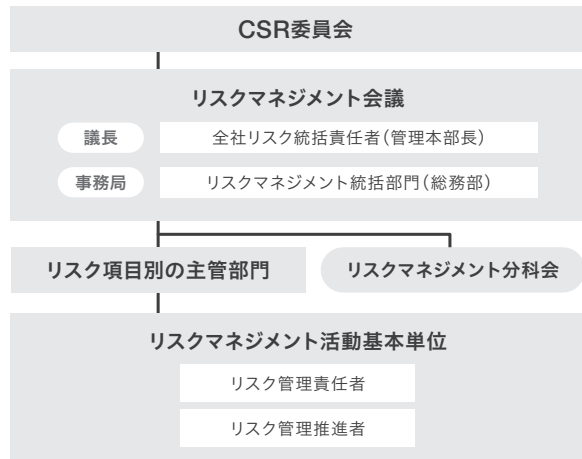
ノーリツグループは事業を取り巻くリスクを定期的に評価し、対策方針を見直すことによってリスクを回避し、万が一リスクが発生した場合は被害を最小限に食い止める対応力を強化していきます。

■ リスクマネジメント活動の推進体制づくりについて

リスク対応力強化の為に、継続的なリスクマネジメントをおこなう体制づくりが必要と考え、2017年度は、CSR委員会の傘下に全社リスク統括責任者を議長とするリスクマネジメント会議を設置しました。そのうち、情報セキュリティリスク・災害リスク・労務リスクについては、それぞれ分科会を立上げ、活動を実施しました。そして、各本部所定部門内にリスク管理推進者を設定し、各部門でのリスクマネジメント活動を浸透させる体制を整備しました。

情報セキュリティにおいては、ノーリツグループにおけるインシデントの発生を抑制し、万が一、発生した場合でも、迅速な初動対応により、被害の拡大を防ぎ、被害を最小限に抑えることを目的とし、対策チームを設置しました。

リスクマネジメント体制図



■ 全社で対処すべき重要リスクの特定

2017年度のリスクマネジメント活動として、企業リスクと投機リスクを含めた全てのリスクについて、各本部部門にてリスク評価を実施し、その結果、「自然災害（大規模地震）」等、事業継続に関わるリスクを重要リスクと選定し、対応を進めています。

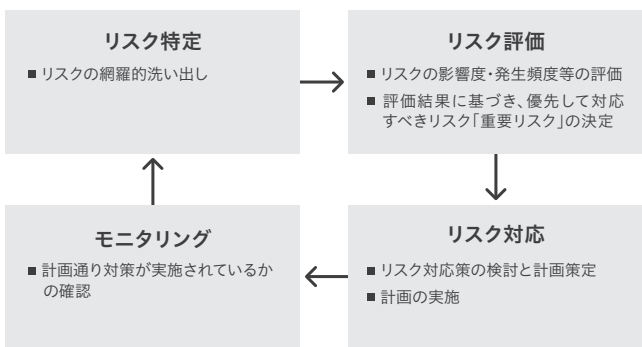
また、リスクを3つに分類し、それぞれ分科会を設けてリスク低減の活動を進めています。具体的には、情報セキュリティ分科会では、グループ会社を含めたセキュリティの強化を実施しました。労務リスク分科会では、働き方改革の視点も取り込み、労働時間の適正化への取り組みを実施しました。また、災害リスク分科会では、安否確認システムのグループ会社への展開を進めています。

今後は、その対応策を講じるために、さらなる体制の強化および、国内外のグループ会社を含めた総合的なリスク対応力を強化する活動につなげていきます。



リスクマネジメント会議

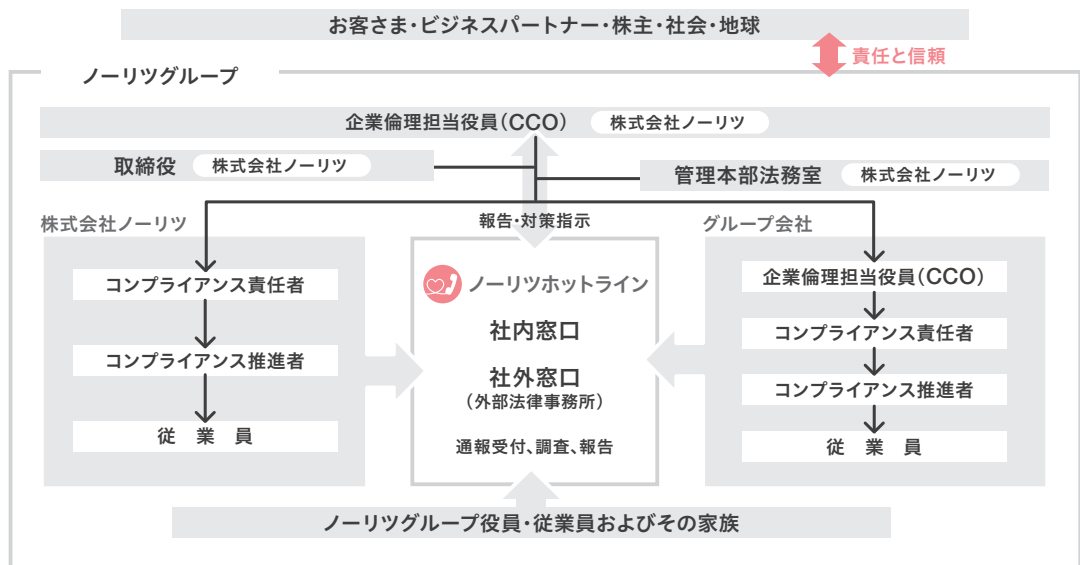
リスクマネジメントのプロセス



コンプライアンス

ノーリツは、コンプライアンスを「法令、定款、社内規程および社会規範等も含めた『企業倫理』の遵守」と定義し、ノーリツグループの役員および従業員を対象とした「ノーリツグループ行動基準」を制定し、その遵守を図っています。

■ コンプライアンス推進体制



ノーリツホットライン

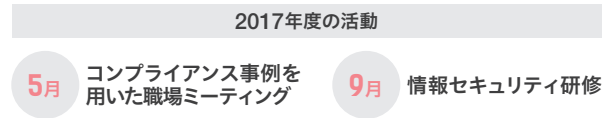
ノーリツは、当社グループの役員、従業員およびその家族が利用できる法令違反行為や重大な社内規程違反等の通報窓口として、「ノーリツホットライン」を設けています。通報の窓口は社内と社外（社外の弁護士事務所）の2つがあります。また、通報者の秘密を守ると同時に、通報した本人がそのことを理由として不利益を受けることのないよう、運用規程により報復行為を禁止することで、通報者を保護します。

■ コンプライアンス推進活動

ノーリツグループ全体にコンプライアンス意識が浸透定着した組織風土を醸成し各部門および、各社に自浄作用を根付かせるため、コンプライアンス推進活動を実施しています。

コンプライアンス月間

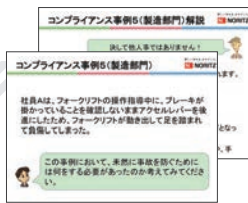
毎年5月と9月の年2回をコンプライアンス月間と定め、ノーリツグループ行動基準等を元に、各職場においてコンプライアンスについて考える、または話し合う機会を設定しています。



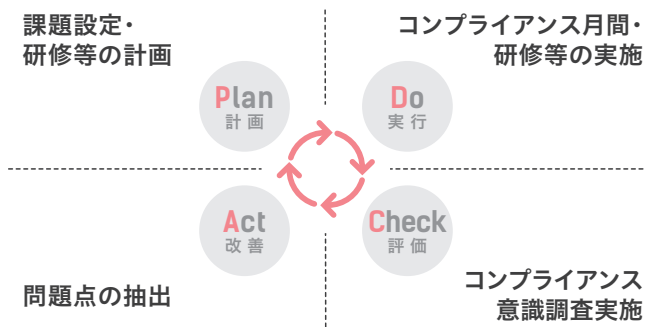
2017年コンプライアンスの取り組み事例 紹介

製造部門＆法務部門 合同企画 製造部門向け コンプライアンス事例 公募企画

2017年度は、製造部門を対象としたコンプライアンス事例の公募企画を実施しました。優秀賞を受賞した従業員は表彰を受け、また、その事例は新たな「製造部門向けコンプライアンス事例集」に追加されました。今後もコンプライアンス啓蒙活動の一環として、取り組みを継続していきます。

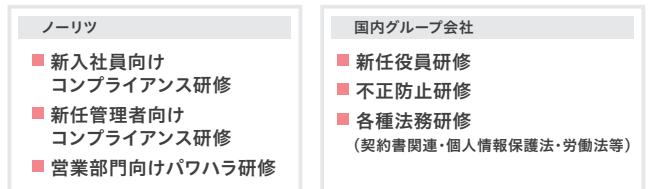


コンプライアンス推進活動のPDCAサイクル



コンプライアンス研修

2017年度は以下の各研修を実施しました。



その他、委託先企業に対するコンプライアンス研修も実施しました。

2018年度 計画

例年の新入社員および、新任管理者を対象としたコンプライアンス研修に加えて、法務リスクマップに基づく部門単位の法務研修を予定しています。また、国内外のグループガバナンスを強化する取り組みも実施します。

取締役 2018年3月30日現在



代表取締役社長
國井 総一郎

1976年	4月	当社入社
2001年	3月	ロケットボイラー工業(株)(現(株)アールビー)代表取締役社長
2002年	10月	(株)ハーマン取締役副社長
2003年	3月	当社取締役 (株)ハーマン代表取締役社長
2004年	7月	当社常務取締役 営業本部長
2007年	3月	当社取締役 兼 常務執行役員 営業本部長
2008年	9月	当社取締役 兼 常務執行役員 経営統括本部長
2009年	9月	当社代表取締役社長 兼 代表執行役員
2017年	3月	当社代表取締役社長
2017年	5月	一般社団法人神戸経済同友会代表幹事



取締役 兼 専務執行役員
仲村 貴文

1980年	5月	当社入社
2004年	7月	当社営業本部 東京支社長
2005年	3月	当社取締役
2006年	3月	当社取締役退任 当社執行役員
2008年	1月	当社執行役員 営業本部 副本部長
2009年	9月	当社常務執行役員 営業本部長
2010年	3月	当社取締役 兼 常務執行役員 営業本部長
2014年	9月	当社取締役 兼 専務執行役員 国内事業統括
2016年	1月	当社取締役 兼 専務執行役員 国内事業本部長



取締役(社外)
小川 泰彦

1982年	6月	公認会計士登録
1987年	4月	公認会計士 小川泰彦事務所代表(現任)
1987年	5月	税理士登録
2007年	6月	日本公認会計士協会 近畿会副会長
2009年	3月	当社社外監査役
2010年	6月	日本公認会計士協会 近畿会会長
2013年	3月	当社社外取締役(現任)
2013年	6月	(株)大阪証券取引所(現(株)大阪取引所)社外監査役(現任)
2017年	9月	大阪市高速電気軌道(株)社外監査役



取締役(社外)
高橋 秀明

1966年	4月	(株)神戸銀行(現(株)三井住友銀行)入行
1992年	4月	(株)さくら銀行(現(株)三井住友銀行)関西総務部長
1995年	7月	同行取締役神戸営業部長
1998年	6月	(株)さくらケーシーエス 代表取締役社長
2003年	6月	(株)神戸国際会館監査役
2004年	6月	同社代表取締役専務 (株)さくらケーシーエス取締役
2008年	6月	フジッコ(株)社外監査役
2013年	3月	当社社外監査役
2016年	3月	当社社外取締役



取締役 兼 常務執行役員
水間 勉

1980年	4月	当社入社
2007年	1月	当社執行役員 営業本部 大阪支社長
2008年	1月	当社執行役員 営業本部 関西統括、リテール営業推進部長
2009年	1月	当社執行役員 営業本部 関西統括部長
2010年	1月	当社執行役員 営業本部 関西支社長
2011年	1月	当社執行役員 (株)ハーマン代表取締役社長 (株)ハーマンプロ代表取締役社長
2013年	1月	当社執行役員 営業本部 関東支社長
2014年	9月	当社常務執行役員 営業本部長
2015年	3月	当社取締役 兼 常務執行役員 営業本部長
2016年	1月	当社取締役 兼 常務執行役員 国内事業本部 生産本部長



取締役 兼 常務執行役員
腹巻 知

1983年	4月	当社入社
2009年	2月	信和工業(株)代表取締役社長
2011年	1月	当社執行役員 研究開発本部 副本部長
2014年	9月	当社常務執行役員 研究開発本部長
2015年	3月	当社取締役 兼 常務執行役員 研究開発本部長(現任)
2017年	1月	当社国内事業本部 温水事業部長

監査役 2018年3月30日現在



監査役
澤田 考之

1979年	4月	当社入社
2004年	7月	当社管理本部 財務部長
2011年	3月	当社常勤監査役



監査役
綾部 剛

1983年	4月	当社入社
2011年	3月	当社管理本部財務部長
2014年	1月	(株)ノーリツキャピタル代表取締役社長
2017年	3月	当社常勤監査役



取締役 兼 常務執行役員
廣澤 正峰

1988年	11月	当社入社
2010年	1月	関東産業(株) 代表取締役社長
2011年	10月	当社執行役員 能率(中国)投資有限公司 董事 兼 総経理 能率(上海)住宅設備有限公司 董事長
2016年	4月	当社常務執行役員 国際事業本部 中国事業推進室長 Sakura (Cayman) Co., Ltd. 董事長(現任) Sakura China Holdings (H. K.) Co., Ltd. 董事長(現任)
2016年	7月	能率(中国)投資有限公司 董事長(現任)
2017年	1月	当社常務執行役員 国際事業本部長 能率香港有限公司 董事長(現任)
2017年	2月	NORITZ AUSTRALIA PTY LTD Director(現任)
2017年	3月	当社取締役 兼 常務執行役員 国際事業本部長



取締役 兼 常務執行役員
竹中 昌之

1992年	1月	当社入社
2004年	3月	(株)ハーマン取締役企画管理統括部長
2011年	6月	(株)ハーマン常務取締役管理本部長
2012年	1月	当社管理本部 総務部長
2013年	10月	(株)エスコアハーツ代表取締役社長
2016年	4月	当社執行役員
2017年	1月	当社上席執行役員 管理本部長
2017年	3月	当社取締役 兼 常務執行役員 管理本部長



監査役(社外)
白井 弘

1977年	11月	プライスウォーターハウス会計事務所入所
1982年	8月	公認会計士登録
2007年	8月	監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所
2010年	6月	日本公認会計士協会近畿会 副会長
2011年	10月	白井公認会計士事務所 所長(現任)
2012年	6月	(株)アルテコ 社外監査役(現任)
2014年	4月	大阪市公正職務審査委員会 委員(現任)
2015年	6月	(株)ワコールホールディングス 社外監査役(現任)
2016年	3月	当社監査役



監査役(社外)
正木 靖子

1982年	4月	弁護士登録(神戸弁護士会(現兵庫県弁護士会)) 下山法律事務所入所
1991年	5月	同法律事務所を 下山・正木法律事務所と改称 下山・正木法律事務所共同代表(現任)
2004年	4月	関西学院大学大学院司法研究科教授
2008年	1月	(株)ハイレックスコーポレーション社外取締役(現任)
2008年	4月	兵庫県弁護士会会長
2011年	4月	日本司法支援センター(法テラス)兵庫地方事務所所長
2013年	4月	近畿弁護士会連合会理事長
2014年	6月	生活協同組合コープこうべ員外監事(現任)
2018年	3月	当社監査役

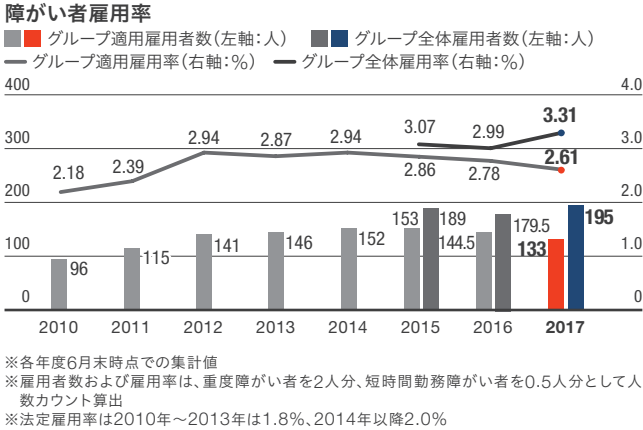
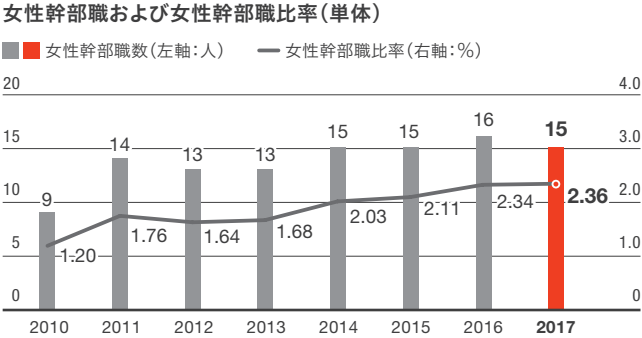
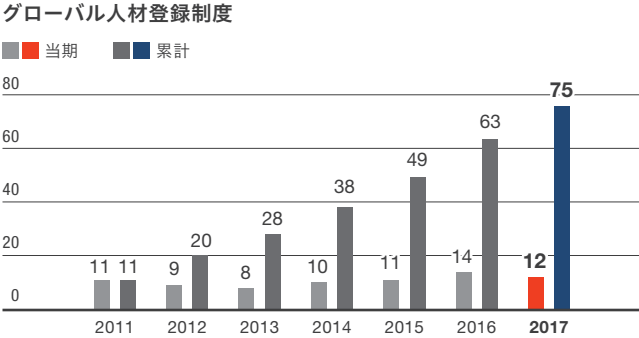
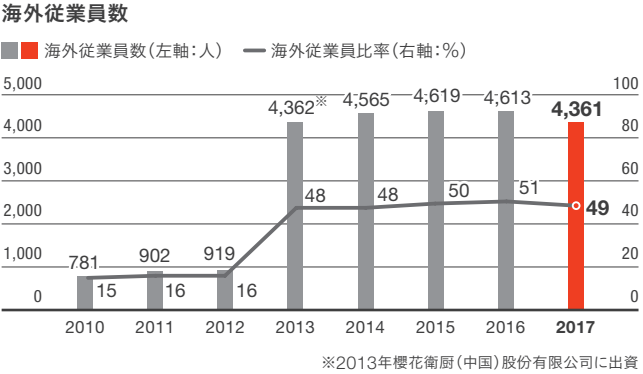
主要財務・非財務データの推移

	2007.12	2008.12	2009.12	2010.12	2011.12	2012.12	2013.12	2014.12	2015.12	2016.12	2017.12	2017.12
連結損益状況(会計年度)											(百万円)	(百万米ドル)
売上高	¥180,017	¥181,254	¥169,350	¥175,067	¥184,353	¥187,061	¥200,327	¥218,943	¥218,909	¥211,872	¥214,648	\$1,891
売上原価	127,248	129,765	119,909	121,135	129,928	133,008	140,773	150,599	147,543	141,498	145,064	1,278
販売費及び一般管理費	50,410	48,042	45,071	46,787	46,238	45,214	49,884	60,936	66,242	61,433	62,876	554
営業利益	2,358	3,445	4,369	7,144	8,186	8,839	9,670	7,407	5,123	8,940	6,708	59
経常利益	3,019	3,102	4,821	7,380	8,704	9,813	11,058	9,439	6,013	9,343	8,094	71
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△ 1,208	△ 1,796	838	3,843	4,798	5,979	6,387	3,479	△ 3,958	4,654	5,402	48
連結財政状態(会計年度末)											(百万円)	(百万米ドル)
純資産額	87,130	79,993	81,449	83,419	85,621	92,724	109,673	118,244	113,731	111,477	121,531	1,071
総資産額	156,682	145,028	136,573	143,845	150,837	159,910	191,324	206,061	197,022	201,041	212,491	1,872
連結キャッシュ・フロー状況(会計年度)											(百万円)	(百万米ドル)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,756	7,904	12,416	12,613	9,777	11,167	9,673	13,476	13,116	17,238	8,376	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,031	△ 3,742	290	△ 2,898	△ 9,028	△ 7,340	△ 10,430	△ 14,658	△ 6,346	△ 6,423	△8,574	△76
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,846	△ 4,722	△ 7,066	△ 955	△ 1,432	△ 1,731	△ 574	△ 2,814	△ 2,814	△ 1,614	△1,715	△15
現金及び現金同等物の期末残高	11,708	10,816	16,461	25,029	24,371	26,765	26,936	24,274	27,581	35,887	34,283	302
1株当たり情報											(円)	(米ドル)
純資産額	1,804.7	1,666.2	1,700.8	1,742.6	1,790.3	1,938.9	2,231.0	2,372.1	2,291.1	2,245.1	2,451.1	21.6
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 25.3	△ 37.6	17.5	80.3	100.3	125.0	133.6	72.8	△ 82.8	97.3	113.0	1.0
配当金	28.0	28.0	28.0	28.0	30.0	30.0	30.0	32.0	32.0	32.0	32.0	0.3
経営指標											(%)	
売上高営業利益率	1.3	1.9	2.6	4.1	4.4	4.7	4.8	3.4	2.3	4.2	3.1	
自己資本比率	55.1	55.0	59.6	58.0	56.8	58.0	55.8	55.0	55.6	53.4	55.1	
総資産当期純利益率(ROA)	-	-	0.6	2.7	3.3	3.8	3.6	1.8	-	2.3	2.6	
自己資本利益率(ROE)	-	-	1.0	4.7	5.7	6.7	6.4	3.2	-	4.3	4.8	
非財務データ												
連結従業員数(人)	5,290	5,273	5,134	5,299	5,519	5,703	9,165	9,422	9,253	9,118	8,815	
国内特許保有数(件)	1,010	934	850	743	767	842	904	921	940	1,081	1,076	
国内意匠保有数(件)	308	314	379	460	510	511	534	568	625	674	685	
製品によるCO ₂ 削減貢献量(万ton／年) ※2016年から海外輸出を含む	39	48	48	64	82	99	111	117	118	204	227	
事業活動によるCO ₂ 排出量(ton)	-	-	-	22,892	21,621	21,636	22,152	21,071	19,925	20,397	20,484	

※記載金額は百万円未満切り捨てて表示しています
※米ドル金額は、便宜上2017年12月末現在の三井住友銀行の公表円相場、1米ドル=113.49円で換算しています

計算式：売上高営業利益率＝営業利益／売上高*100
自己資本＝純資産－非支配株主持分－新株予約権
自己資本比率＝自己資本／総資産*100
総資産当期純利益率(ROA)＝親会社株主に帰属する当期純利益／前期当期平均総資産*100
自己資本利益率(ROE)＝親会社株主に帰属する当期純利益／前期当期平均自己資本*100

ダイバーシティについて



連結貸借対照表

資産の部	(百万円)		(百万米ドル)
	2016.12	2017.12	2017.12
流動資産			
現金及び預金	¥36,904	¥35,018	\$308
受取手形及び売掛金	45,175	45,483	401
電子記録債権	10,934	13,184	116
有価証券	119	316	3
たな卸資産	16,855	19,728	174
繰延税金資産	1,409	1,630	14
その他	3,798	4,912	43
貸倒引当金	△ 122	△ 128	△ 1
流動資産合計	115,075	120,146	1,058
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物(純額)	15,426	16,457	145
機械装置及び運搬具(純額)	6,253	6,773	59
土地	9,541	9,503	84
建設仮勘定	2,798	660	6
その他(純額)	2,558	2,587	23
有形固定資産合計	36,578	35,982	317
無形固定資産			
のれん	698	634	6
その他	8,277	7,388	65
無形固定資産合計	8,976	8,022	71
投資その他の資産			
投資有価証券	34,821	42,602	375
長期貸付金	802	738	7
繰延税金資産	2,513	2,513	22
その他	2,650	2,656	23
貸倒引当金	△ 376	△ 171	△ 1
投資その他の資産合計	40,411	48,339	426
固定資産合計	85,966	92,344	814
資産合計	¥201,041	¥212,491	\$1,872

負債の部	(百万円)		(百万米ドル)
	2016.12	2017.12	2017.12
流動負債			
支払手形及び買掛金	¥39,263	¥40,745	\$359
短期借入金	800	800	7
未払金	10,256	10,984	97
未払法人税等	1,843	1,242	11
賞与引当金	1,079	1,155	10
役員賞与引当金	47	51	0
製品保証引当金	991	980	9
製品事故処理費用引当金	10	87	1
その他	10,506	9,234	81
流動負債合計	64,800	65,279	575
固定負債			
繰延税金負債	255	2,655	23
役員退職慰労引当金	42	49	0
製品保証引当金	6,374	4,324	38
退職給付に係る負債	13,368	13,460	119
その他	4,723	5,189	46
固定負債合計	24,763	25,680	226
負債合計	¥89,564	¥90,960	\$801

純資産の部

株主資本			
資本金	¥20,167	¥20,167	\$178
資本剰余金	22,956	22,956	202
利益剰余金	58,244	62,114	547
自己株式	△ 5,096	△ 5,114	△ 45
株主資本合計	96,273	100,125	882
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	12,933	17,908	158
繰延ヘッジ損益	△ 1	0	0
為替換算調整勘定	1,980	2,410	21
退職給付に係る調整累計額	△ 3,843	△ 3,267	△ 29
その他の包括利益累計額合計	11,069	17,052	150
新株予約権	32	63	1
非支配株主持分	4,101	4,290	38
純資産合計	111,477	121,531	1,071
負債純資産合計	¥201,041	¥212,491	\$1,872

連結損益計算書

	(百万円)		(百万米ドル)
	2016.12	2017.12	2017.12
売上高	¥211,872	¥214,648	\$1,891
売上原価	141,498	145,064	1,278
売上総利益	70,374	69,584	613
販売費及び一般管理費	61,433	62,876	554
営業利益	8,940	6,708	59
営業外収益	1,436	1,626	14
営業外費用	1,033	241	2
経常利益	9,343	8,094	71
特別利益	1,777	2,784	25
特別損失	4,164	3,096	27
税金等調整前当期純利益	6,956	7,782	69
法人税、住民税及び事業税	2,939	2,417	21
法人税等調整額	△ 902	△ 183	△ 1
法人税等合計	2,036	2,233	20
当期純利益	4,919	5,548	49
非支配株主に帰属する当期純利益	265	146	1
親会社株主に帰属する当期純利益	¥4,654	¥5,402	\$48

連結キャッシュ・フロー計算書

	(百万円)		(百万米ドル)
	2016.12	2017.12	2017.12
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥17,238	¥8,376	\$74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,423	△ 8,574	△ 76
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,614	△ 1,715	△ 15
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 893	308	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,306	△ 1,604	△ 14
現金及び現金同等物の期首残高	27,581	35,887	316
現金及び現金同等物の期末残高	¥35,887	¥34,283	\$302

※米ドル金額は、便宜上2017年12月末現在の三井住友銀行の公表円相場、1米ドル=113.49円で換算しています。

連結株主資本等変動計算書

	株主資本					その他の包括利益累計額					(百万円)		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
2015年12月31日現在残高	¥20,167	¥22,956	¥55,120	¥△5,093	¥93,152	¥14,040	¥△52	¥3,823	¥△1,419	¥16,393	-	¥4,185	¥113,731
当期変動額													
剰余金の配当			△1,530		△1,530								△1,530
親会社株主に帰属する当期純利益			4,654		4,654								4,654
自己株式の取得				△2	△2								△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△1,107	50	△1,843	△2,424	△5,324	32	△83	△5,375
当期変動額合計	-	-	3,124	△2	3,121	△1,107	50	△1,843	△2,424	△5,324	32	△83	△2,254
2016年12月31日現在残高	¥20,167	¥22,956	¥58,244	¥△5,096	¥96,273	¥12,933	¥△1	¥1,980	¥△3,843	¥11,069	¥32	¥4,101	¥111,477
当期変動額													
剰余金の配当			△1,530		△1,530								△1,530
親会社株主に帰属する当期純利益			5,402		5,402								5,402
自己株式の取得				△31	△31								△31
自己株式の処分			△2	14	11								11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						4,974	2	429	576	5,983	30	188	6,201
当期変動額合計	-	-	3,869	△17	3,852	4,974	2	429	576	5,983	30	188	10,053
2017年12月31日現在残高	¥20,167	¥22,956	¥62,114	¥△5,114	¥100,125	¥17,908	¥0	¥2,410	¥△3,267	¥17,052	¥63	¥4,290	¥121,531

	株主資本					その他の包括利益累計額					(百万米ドル)		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
2016年12月31日現在残高	\$ 178	\$ 202	\$ 513	\$ △45	\$ 848	\$ 114	\$ △0	\$ 17	\$ △34	\$ 97	\$ 1	\$ 36	\$ 982
当期変動額													
剰余金の配当			△14		△14								△14
親会社株主に帰属する当期純利益			48		48								48
自己株式の取得				△0	△0								△0
自己株式の処分			△0	0	0								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						44	0	4	5	53	0	2	55
当期変動額合計	-	-	34	△0	34	44	0	4	5	53	0	2	89
2017年12月31日現在残高	\$ 178	\$ 202	\$ 547	\$ △45	\$ 882	\$ 158	\$ 0	\$ 21	\$ △29	\$ 150	\$ 1	\$ 38	\$ 1,071

※米ドル金額は、便宜上2017年12月末現在の三井住友銀行の公表円相場、1米ドル=113.49円で換算しています。

株主と株式について

株主還元の考え方

ノーリツは、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要課題のひとつと位置づけております。配当につきましては継続的かつ安定的に実施することを基本とし、財務体質の健全性を維持しつつ経営環境を踏まえ連結業績や連結ベースの配当性向を勘案したうえでおこなうことを方針としております。

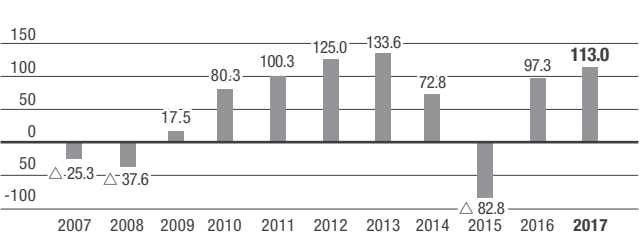
配当金・株価の推移(円)



株主とともに

ノーリツでは毎年3月に株主総会を開催しています。また、四半期に1回、決算発表をおこなうとともに2月と8月には決算説明会を開催しています。

1株当たり当期純利益又は当期純損失(円)

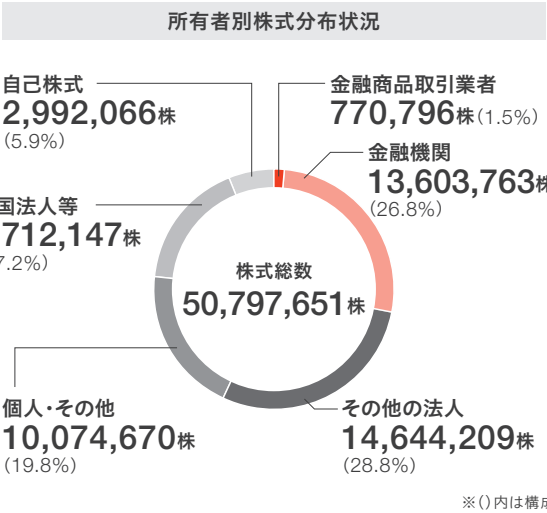
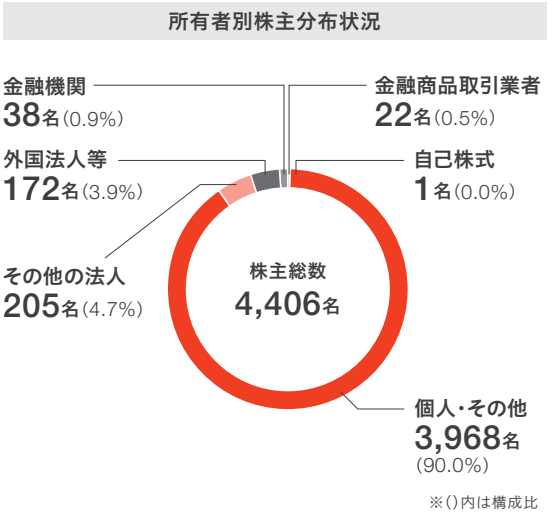


株式の状況(2017年12月31日現在)

発行可能株式総数	発行済み株式の総数	株主数
156,369,000株	50,797,651株	4,406名

大株主の状況		
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
第一生命保険株式会社	2,524,400	5.28
株式会社三井住友銀行	2,199,695	4.60
ノーリツ取引先持株会	1,687,409	3.53
株式会社長府製作所	1,520,000	3.18
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON	1,437,600	3.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,396,200	2.92
太田敏郎	1,350,100	2.82
ノーリツ従業員持株会	1,251,815	2.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,129,500	2.36
日本電気硝子株式会社	1,119,300	2.34

(注1)当社は自己株式2,992,066株を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。
(注2)持株比率は、自己株式2,992,066株を控除して計算しております。

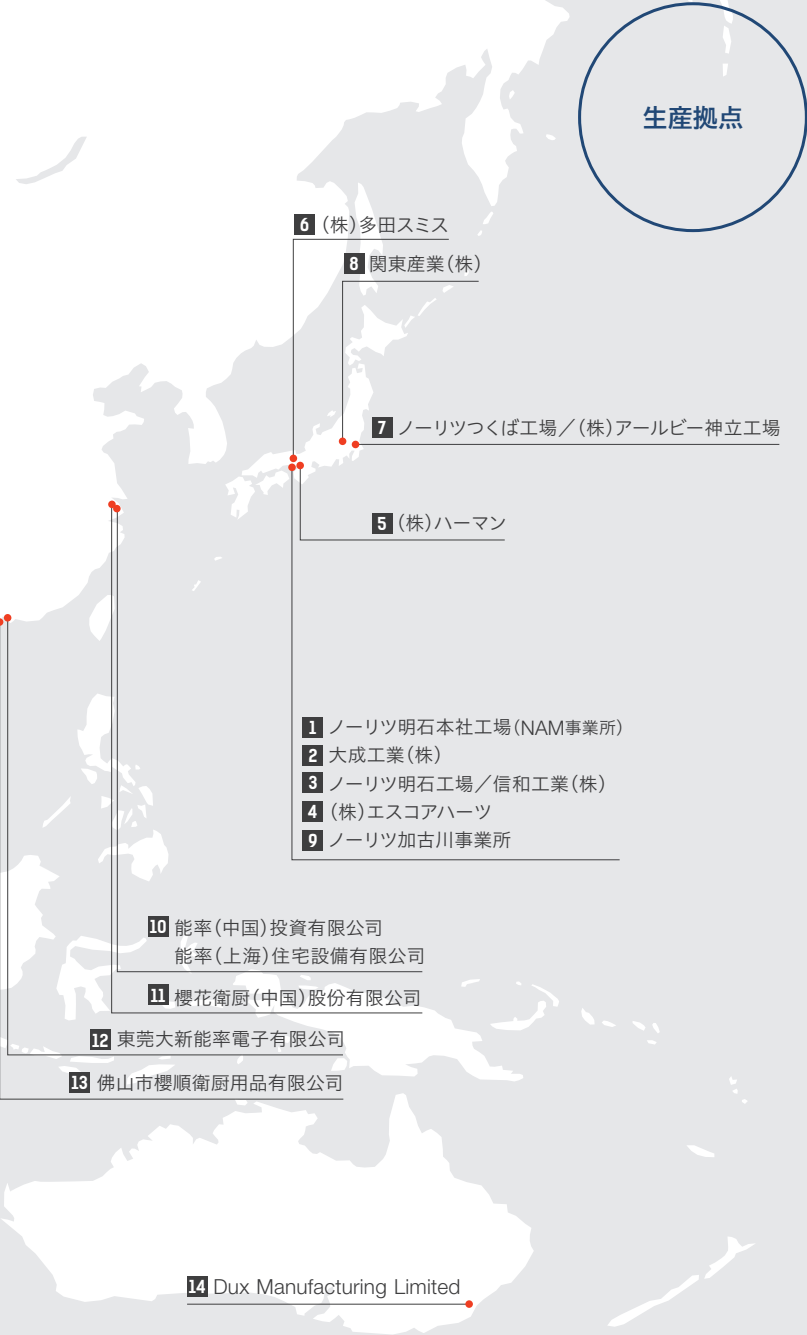


※()内は構成比

※()内は構成比



北海道支店	旭川営業所	釧路営業所	函館営業所				
東北支店	青森営業所	八戸営業所	盛岡営業所	秋田営業所	山形営業所	郡山営業所	
東京支店							
西東京支店	甲府営業所						
東関東支店	水戸営業所	つくば営業所	柏営業所	市川営業所	木更津営業所		
神奈川支店	厚木営業所	相模原営業所					
北関東支店	高崎営業所	宇都宮営業所	熊谷営業所	埼玉西営業所			
東海支店	豊橋営業所	岡崎営業所	岐阜営業所	三重営業所	津営業チーム	静岡営業所	沼津営業所 浜松営業所
北信越支店	長岡営業所	長野営業所	松本営業所	金沢営業所	富山営業所	福井営業チーム	
大阪支店	堺営業所	奈良営業所	和歌山営業所				
京滋支店	滋賀営業所	福知山営業所					
兵庫支店	姫路営業所						
中四国支店	岡山営業所	山陰営業所	福山営業所	山口営業所	高松営業所	松山営業所	高知営業所
九州支店	北九州営業所	大分営業所	熊本営業所	久留米営業所	長崎営業所	宮崎営業所	鹿児島営業所 沖縄営業所



発行にあたって

ノーリツグループの価値創造につながる財務と非財務のかかわりを示した「NORITZ REPORT」は、2015年の初回発行から今回で4回目の発行となりました。ノーリツグループの価値創造モデルや、経営とCSRの融合についての考え方を、より多くのステークホルダーの皆さまに知っていただくためのコミュニケーションツールと位置づけています。

今回の2018年度版の制作にあたっては、中期経営計画「Vプラン20」の進捗と、どのように価値創造につなげていこうとしているかを掲載しました。

より多くのステークホルダーの皆さまに、ノーリツグループの取り組み姿勢に共感していただければと願っております。

制作チーム 一同

QRコードより、アンケートへのご回答も
どうぞお願いいたします。

報告内容	
対象期間	2017年度(2017年1月1日~12月31日) ※一部2018年度の活動も掲載しています
対象範囲	株式会社ノーリツおよび、国内外のグループ会社
参考ガイドライン等	SDGs、ISO26000、GRIスタンダード、 IIRC統合報告フレームワーク、 国連グローバル・コンパクト、 環境省「環境報告ガイドライン」2012年版、 経団連企業行動憲章
前回発行月	2017年4月
次回発行月	2019年4月予定



会社概要	
社 名	株式会社 ノーリツ
設 立	1951年3月
本社所在地	神戸市中央区江戸町93番地 (栄光ビル)
資本金	20,167百万円
代表取締役社長	國井 総一郎
従業員数	2,796名(単体)、8,815名(連結) (2017年12月31日現在)

新しい幸せを、わかすこと。

将来の見通しについて

本報告書に記載されている、ノーリツおよびノーリツグループの2018年3月31日時点の計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは将来の見通しであり、リスクや不確定な要因を含んでいます。実際の業績などは、さまざまな要因により、これらの見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。